

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第188期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 阪神電気鉄道株式会社

【英訳名】 HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役・社長 坂井 信也

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

【電話番号】 06 - 6457 - 2160

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 一範

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

【電話番号】 06 - 6457 - 2160

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 一範

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	299,011	313,242	310,225	243,772	193,006
経常利益 (百万円)	16,265	21,087	23,678	22,362	19,717
当期純利益 (百万円)	4,983	6,404	15,027	5,440	12,033
純資産額 (百万円)	111,286	166,197	175,245	136,347	128,793
総資産額 (百万円)	519,691	532,700	503,329	450,400	440,073
1株当たり純資産額 (円)	324.61	395.39	399.76	306.70	289.46
1株当たり当期純利益 (円)	14.32	16.38	35.72	12.90	28.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	13.09	15.57	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	31.2	33.5	28.7	27.7
自己資本利益率 (%)	4.5	4.6	9.0	3.7	9.6
株価収益率 (倍)	28.9	60.4	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,461	35,489	40,437	37,032	21,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,978	21,533	30,066	54,518	25,391
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,304	20,514	27,514	38,334	4,590
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	46,869	40,329	84,738	27,399	18,479
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	7,422 (1,699)	6,881 (1,570)	6,975 (1,626)	5,201 (1,106)	4,675 (1,033)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第186期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 第186期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第186期から株価収益率については、当社が平成18年10月1日に株式交換により阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式が非上場となったため記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	81,579	85,684	92,174	78,675	78,324
経常利益 (百万円)	10,617	12,893	16,147	18,228	15,627
当期純利益 (百万円)	2,685	3,538	3,755	21,608	11,033
資本金 (百万円)	29,384	40,633	40,633	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	343,659	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	88,400	139,246	129,804	107,359	99,239
総資産額 (百万円)	416,571	443,416	422,809	369,176	366,646
1株当たり純資産額 (円)	257.87	330.88	307.85	254.62	235.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.13 (2.50)	102.66 (0.00)	14.92 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.67	9.04	8.92	51.25	26.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.29	8.60	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	31.4	30.7	29.1	27.1
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	2.8	18.2	10.7
株価収益率 (倍)	54.0	109.5	-	-	-
配当性向 (%)	78.2	55.3	80.0	200.3	57.0
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	1,992 (219)	1,917 (234)	1,897 (206)	1,784 (194)	1,618 (53)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第184期の1株当たり配当額6円は、開業100周年記念配当1円を含んでいる。

3 第186期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第186期から株価収益率については、当社が平成18年10月1日に株式交換により阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式が非上場となったため記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

2【沿革】

年月	摘要
明治32年6月	摂津電気鉄道株式会社として資本金150万円をもって設立
明治32年7月	社名を阪神電気鉄道株式会社と変更
明治32年10月	創立登記
明治38年4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年3月、梅田～元町間に拡大）
明治42年9月	土地建物事業を開始
大正13年1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称、平成21年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
大正13年8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和4年7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園）
昭和8年5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月に六甲山人工スキー場を開設、平成6年7月にホール・オブ・ホールズ六甲（オルゴール館）を開設、平成15年4月に阪神総合レジャー株式会社（現 連結子会社）が六甲ガーデンテラスを開設＜同年9月、会社分割により、同社から承継＞）
昭和8年9月	三宮阪神ビルディングが竣工
昭和10年12月	株式会社大阪野球倶楽部（現 株式会社阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
昭和17年11月	阪神土建工業株式会社（現 株式会社ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
昭和18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
昭和23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株式会社＜平成11年5月設立＞に営業譲渡）
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場（平成18年9月上場廃止）
昭和24年11月	阪神国道自動車株式会社＜昭和3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
平成32年8月	株式会社整美社（昭和46年2月商号を阪神エンジニアリング株式会社に変更、平成19年10月株式会社阪急ファシリティーズ（現 阪急阪神ビルマネジメント株式会社・現 持分法適用会社）と合併し解散）を設立
昭和37年8月	山陽自動車運送株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和38年6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで株式会社阪神百貨店＜昭和32年4月設立、同年6月当社から百貨店部門の営業を譲受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年2月同市場第一部に上場（平成17年9月上場廃止）、平成20年10月株式会社阪急百貨店（現 株式会社阪急阪神百貨店）と合併し解散＞開業）
昭和41年12月	中央電気工業株式会社（現 中央電設株式会社・現 連結子会社）に資本参加
昭和43年4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年2月に梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
昭和62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
昭和62年7月	阪神エンジニアリング株式会社の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株式会社（現 アイテック阪急阪神株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和63年4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成3年4月	株式会社シティウェーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル株式会社＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を株式会社ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか8社の共同出資により設立
平成4年10月	阪神不動産株式会社＜昭和26年6月に阪神ビルディング株式会社として設立、昭和45年5月商号変更、昭和46年8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年8月同市場第一部に上場＞を合併
平成8年3月	阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
平成9年3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスOSAKA）が竣工・開業（平成9年5月同ビル内に株式会社阪神ホテルシステムズ＜平成4年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
平成15年3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に株式会社阪神百貨店が西宮店を開業）
平成15年9月	阪神総合レジャー株式会社のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
平成16年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスENT）が竣工・開業
平成17年10月	株式会社阪神百貨店を株式交換により完全子会社化

年月	摘要
平成18年9月 平成18年10月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止 阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
平成19年10月	株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社）との株式交換により株式会社阪神百貨店の非子会社化 阪神エンジニアリング株式会社と株式会社阪急ファシリティーズが合併し、阪急阪神ビルマネジメント株式会社が発足
平成20年4月	旅行業を会社分割により阪神航空株式会社＜平成19年10月設立＞に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空株式会社及び阪神エアカーゴ株式会社の保有全株式を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに譲渡（非子会社化）し、両事業の経営を移管
平成21年3月	阪神なんば線の新線区間（西九条～大阪難波間）が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転（三宮～近鉄奈良間）を開始
平成21年4月	自動車事業を会社分割により阪神バス株式会社＜平成17年12月設立＞（現 連結子会社）に完全分社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社29社及び関連会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

親会社（1社）

事業の内容	会社名
純粋持株会社	阪急阪神ホールディングス(株)

(1) 都市交通事業（11社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、西大阪高速鉄道(株) 2(D)
鉄道保守整備業	(株)阪急阪神電気システム 2(A)(B)(C)
バス事業	当社、阪神バス(株) 1(A)
タクシー業	阪神タクシー(株) 1(A) その他6社

(2) 不動産事業（5社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) 1(A)、大阪ダイヤモンド地下街(株) 1(C)
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株) 2(A)(B)(C)
不動産売買業	当社 その他1社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（14社）

事業の内容	会社名
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース 1(A)、(株)ウエルネス阪神 1(A)(C)
情報サービス業	アイテック阪急阪神(株) 1(A)(B)(C)
広告代理店業	(株)阪神コンテンツリンク 1(A)(C)
有線テレビジョン放送業	(株)バイ・コミュニケーションズ 1(A)
電気通信工事業	阪神ケーブルエンジニアリング(株) 1(A) その他7社

(4) ホテル事業（1社）

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪神ホテルシステムズ 1(A)

(5) 流通事業（1社）

事業の内容	会社名
小売業	(株)阪神ステーションネット 1(A)(C)

(6) 建設事業（4社）

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 1(A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) 1(A)(B)
造園業	阪神園芸(株) 1(A)(B) その他1社

(7) その他の事業（9社）

事業の内容	会社名
国内物流事業	山陽自動車運送(株) 1(A)、阪神トラック(株) 1 その他7社

- (注) 1 1は、連結子会社を示し、2は、持分法適用関連会社を示す。
- 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
 - 3 当社は(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
 - 4 当社は(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
 - 5 当社は(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。
 - 6 当社は(D)の会社から、設備を賃借している。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪急阪神ホールディングス(株) 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	6	-	無	債務保証等	

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪神バス(株)	兵庫県 西宮市	90	バス事業	100.0	1	4	無		土地、建物の 賃貸
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	100.0	1	4	無		土地、建物の 賃貸
阪神不動産(株)	大阪市 福島区	67	不動産賃貸業	100.0 (26.0)	1	2	無		土地、建物の 賃貸
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸業	100.0	1	5	無	商業施設の 管理運営	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ業	100.0	4	4	無		野球場の賃貸
(株)ウエルネス阪神	兵庫県 西宮市	90	スポーツ業	100.0	1	6	無	阪神甲子園球 場の売店業務 委託	建物の賃貸
アイテック阪急阪神(株)	大阪市 福島区	200	情報サービス 業	55.7	3	1	無	列車運行管理 システムの 保守管理等	建物の賃貸
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	広告代理店業	100.0	1	9	無	広告媒体の 販売委託等	建物の賃貸
(株)ベイ・コミュニケーションズ 2, 3	大阪市 福島区	4,000	有線テレビ ジョン放送業	41.6	3	4	無		土地、建物の 賃貸
阪神ケーブルエンジニアリン グ(株)	兵庫県 西宮市	50	電気通信工事 業	100.0	1	5	無		建物の賃貸
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	2	4	無		建物の賃貸
(株)阪神ステーションネット	大阪市 福島区	93	小売業	100.0	2	3	無	定期券発売 業務の委託等	建物の賃貸
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	土木建築請負 業	100.0	3	2	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の 賃貸
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	電気工事請負 業	98.5 (23.1)	3	3	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の 賃貸
阪神園芸(株)	兵庫県 西宮市	50	造園業	100.0	2	3	無	阪神甲子園球 場の整備委託 等	土地、建物の 賃貸
山陽自動車運送(株)	大阪市 福島区	80	国内物流事業	77.8 (26.9)	2	4	無		土地、建物の 賃貸
阪神トラック(株)	京都市 右京区	70	国内物流事業	100.0	2	-	無		
その他 3社									

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)阪急阪神電気システム	大阪市 淀川区	60	鉄道保守整備 業	25.0	-	1	無	電気設備の保 守管理等	建物の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
西大阪高速鉄道㈱	大阪市 西区	17,646	鉄道事業	34.8	2	2	無	債務保証	鉄道施設の賃 借
阪急阪神ビルマネジメント㈱	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	2	3	無	賃貸ビルの 管理運営等	土地、建物の 賃貸

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 1 有価証券報告書を提出している。

3 2 特定子会社に該当する。

4 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

	都市交通 事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション事業 (人)	ホテル事業 (人)	流通事業 (人)	建設事業 (人)	その他の 事業 (人)	計 (人)
従業員数	1,916 (158)	194 (8)	1,064 (381)	383 (143)	58 (98)	407 (42)	653 (203)	4,675 (1,033)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 平成20年4月1日に実施した阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編により、当社の旅行事業を吸収分割により分社し、阪神エアカーゴ(株)及びその子会社4社が連結子会社から除外となったため、経営管理上採用している区分の見直しを行い、従来「旅行・国際輸送事業」に区分していた山陽自動車運送(株)及び阪神トラック(株)の所属セグメントを、当連結会計年度から「その他の事業」に変更した。この結果、前連結会計年度末に比べ、「旅行・国際輸送事業」の従業員数が1,188人、平均臨時従業員数が376人それぞれ減少し、「その他の事業」において従業員数が653人、平均臨時従業員数が203人それぞれ増加している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,618 (53)	41.3	20.0	6,292,704

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成21年3月31日現在組合員数は1,465人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの営業成績は、米国における金融不安に端を発する景気の急速な悪化という厳しい経営環境の中、収益の面においては、エンタテインメント・コミュニケーション事業が、スポーツ業における阪神タイガースの好成績や阪神甲子園球場のリニューアル効果に加え、コミュニケーションメディア業が好調に推移したことにより、また、建設事業が、大型工事の完工などにより、それぞれ増収となったものの、流通事業が、一昨年10月の株式会社阪急百貨店（現・エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社）との経営統合に伴い、株式会社阪神百貨店（現・株式会社阪急阪神百貨店）及びその子会社4社が連結範囲から外れたことなどにより、大幅な減収となったほか、不動産事業が、一昨年10月に阪神エンジニアリング株式会社（現・阪急阪神ビルマネジメント株式会社）ほか1社が連結範囲から外れたことなどにより、ホテル事業が、客室改装効果の一巡などにより、それぞれ減収となり、昨年4月に旅行・国際輸送事業の経営を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスへ移管したことや都市交通事業におけるバス事業の空港路線の不振もあり、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ50,766百万円（20.8%）減の193,006百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めたものの、上記のように大幅な減収となったことに伴い、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,686百万円（7.1%）減の22,211百万円となり、経常利益は、受取利息の減少や支払利息の増加もあり、前連結会計年度に比べ2,645百万円（11.8%）減の19,717百万円となった。これに特別利益として、関係会社株式売却益等を計上する一方、特別損失として、自動車事業経営改善計画に伴う特別退職金を計上するなど、特別損益を加減し、更に、法人税等を控除した後の当期純利益は、株式会社阪神百貨店株式の交換・売却に伴い多額の税金費用を計上した前連結会計年度に比べ6,592百万円（121.2%）増の12,033百万円となった。

セグメント別の業績は、次の通りである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業では、去る3月20日、かねて工事中であった阪神なんば線の新線区間（西九条駅・大阪難波駅間、3.8km）を開業し、三宮駅・近鉄奈良駅間を最長区間とする近畿日本鉄道株式会社との相互直通運転を開始するとともに、全線のダイヤ改正を行った。また、阪神なんば線の開業に向けて、去る3月に尼崎駅付近改良工事を完成させるとともに、相互直通運転に対応した1000系急行車両の新造や駅務機器の更新を行ったほか、引き続き、都市計画事業による立体化工事である本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事及び本線鳴尾駅付近連続立体交差化工事や三宮駅改良工事を推進するなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。更に、本線・武庫川線各駅と阪神なんば線新線区間各駅（九条駅、ドーム前駅、桜川駅及び大阪難波駅）の間の通勤定期で梅田駅での乗降が可能となる「OSAKAどっちも定期」の販売を開始したほか、阪急電鉄株式会社等と連携して、ICカードシステム「PiTaPa」の利用促進の一環として「『得乗り』キャンペーン」を実施するなど、利便性の向上を図り旅客の誘致に努めた。

一方、旅客数は、引き続き同業他社との競争が激しい中、沿線のマンション開発や大型商業施設「御影クラッセ」の開業による好影響などに加え、阪神なんば線の開業効果により、定期旅客・定期外旅客とも増加したため、増収となった。

自動車事業では、バス事業において、海外渡航者数の減少に伴う関西空港路線の不振等により減収となったほか、タクシー業も稼働台数の減少により減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ105百万円（0.3%）減の35,151百万円となり、営業利益は、阪神なんば線対応の車両・駅務機器等の減価償却費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,599百万円（40.2%）減の2,381百万円となった。

なお、バス事業については、経営改善計画を定め、これに基づき、去る4月1日、吸収分割により同事業を子会社の阪神バス株式会社に承継させる完全分社化を実施した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
鉄道事業	27,157	0.2
自動車事業	8,324	1.9
消去	329	-
計	35,151	0.3

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率（％）
営業日数		(日)	365	0.3
営業キロ		(キロ)	48.9	8.4
客車走行キロ		(千キロ)	36,406	0.6
旅客人員	定期	(千人)	90,505	0.9
	定期外	(千人)	92,491	1.4
	計	(千人)	182,996	1.2
旅客運輸 収入	定期	(百万円)	8,913	1.5
	定期外	(百万円)	16,316	1.4
	計	(百万円)	25,230	1.4
運輸雑収		(百万円)	1,926	13.9
営業収益計		(百万円)	27,157	0.2
乗車効率		(％)	39.8	-

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員(標準定員)) による。

(B) 不動産事業

不動産賃貸業では、昨年3月に取得した新阪急ビル敷地の賃料収入や昨年度に開業した高架下商業施設の賃料収入が期を通じて寄与したものの、梅田阪神第1ビルディング(愛称「ハービスOSAKA」)、梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)等の賃料収入がテナントの売上減等に伴い減収となったほか、大阪ダイヤモンド地下街株式会社の前事業年度が決算期変更により13か月間の業績を反映した反動等もあり、減収となった。

不動産売買業では、阪急電鉄株式会社等との共同事業である箕面・小野原レジデンスや阪急不動産株式会社との共同事業であるジオグランデ六甲の分譲を行うなど、引き続き販売活動に注力した結果、増収となった。

なお、不動産管理業については、それを構成する阪神エンジニアリング株式会社ほか1社が、昨年10月に連結範囲から外れた。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ6,219百万円(13.7%)減の39,169百万円となったが、不動産賃貸業において諸税や減価償却費が減少したため、営業利益は、前連結会計年度に比べ2,110百万円(18.5%)増の13,520百万円となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
不動産賃貸業	35,533	0.6
不動産管理業	-	100.0
不動産売買業	3,928	13.0
消去	292	-
計	39,169	13.7

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ業では、阪神タイガースがプロ野球公式戦開幕当初から好調を維持し、終盤まで優勝争いを演じたことや、昨年3月完成の阪神甲子園球場リニューアル第 期工事による内野の飲食・物販機能の拡充、スタンド座席の快適性の向上などから阪神甲子園球場が多くのファンでにぎわったため、増収となった。

コミュニケーションメディア業では、有線テレビジョン放送事業が堅調に推移する中、ケーブルテレビ網を利用した高速インターネットサービスの通信事業及び電話事業も順調に加入者数を伸ばしたほか、一昨年8月から9月にかけて、東京・大阪・福岡において「ビルボードライブ」の営業を開始したことや、去る1月1日、株式取得により阪神ケーブルエンジニアリング株式会社が新たに連結子会社となったことなどにより増収となった。

また、その他の事業としては、六甲山上の各レジャー施設が天候不順の影響等により減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ7,606百万円（13.9％）増の62,139百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ419百万円（9.0％）増の5,088百万円となった。

なお、阪神甲子園球場リニューアル第 期工事として、昨年10月から銀傘の架替えや照明塔の建替え、アルプス・外野スタンドの座席改良等を実施し、春の選抜高校野球から営業を再開した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
スポーツ業	29,295	17.8
コミュニケーションメディア業	44,092	20.5
その他	2,989	3.1
消去	14,238	-
計	62,139	13.9

(D) 旅行・国際輸送事業

旅行業及び国際輸送事業については、昨年4月1日、阪急阪神ホールディングスグループの旅行・国際輸送事業の再編の一環として、当社の旅行部門を阪神航空株式会社に承継させるとともに、所有する同社及び国際輸送事業を営む阪神エアカーゴ株式会社の全株式を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスへ譲渡し、両事業の経営を移管した。

これに伴い、当連結会計年度から、従来は旅行・国際輸送事業に区分していた国内物流事業を、その他の事業に区分することとした。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
旅行業	-	100.0
国際輸送事業	-	100.0
国内物流事業	-	100.0
消去	-	-
計	-	100.0

(E) ホテル事業

ホテル事業では、ザ・リッツ・カールトン大阪が、景気の悪化の影響等により、客室単価・客室稼働率とも低下したほか、婚礼・一般宴会の件数やレストランの利用客数も減少し、減収となったため、営業収益は、前連結会計年度に比べ790百万円（6.3%）減の11,742百万円となり、営業損益は、前連結会計年度に比べ328百万円悪化し、80百万円の営業損失となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ホテル事業	11,742	6.8
消去	-	-
計	11,742	6.3

(F) 流通事業

物販事業では、コンビニエンス・ストア事業が、煙草の売上増により増収となったものの、ベースボール関連事業のエンタテインメント・コミュニケーション事業（スポーツ業）への移管等により減収となった。

また、百貨店業については、一昨年10月に株式会社阪神百貨店及びその子会社4社が連結範囲から外れた。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ56,164百万円（90.5%）減の5,916百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,155百万円（83.0%）減の237百万円となった。

なお、去る4月1日、株式会社阪神ステーションネットは、コンビニエンス・ストア事業を株式会社阪急リテールズに譲渡し、同事業の経営を移管した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
百貨店業	-	100.0
物販事業	5,916	6.8
消去	-	-
計	5,916	90.5

(G) 建設事業

建設事業では、依然として受注・価格競争の激化や公共工事の縮減の影響などがある中、株式会社ハンシン建設及び中央電設株式会社が、阪神なんば線関連工事の受注等により増収となったため、営業収益は、前連結会計年度に比べ5,880百万円（19.6%）増の35,901百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ322百万円（61.7%）増の843百万円となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
建設事業	36,156	19.5
消去	254	-
計	35,901	19.6

(H) その他の事業

従来は旅行・国際輸送事業に区分していた国内物流事業では、景気の悪化等によりトラック事業等が振るわず、営業収益は、13,832百万円となり、営業利益は、経費や人件費の削減に努めたものの、105百万円となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
国内物流事業	13,832	-

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
消去	-	-
計	13,832	-

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資や借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ8,920百万円(32.6%)減少し、18,479百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、前連結会計年度に比べ15,052百万円(40.6%)減の21,980百万円となった。これは、投資有価証券評価損等の資金の支出を伴わない費用の減少や、法人税等の支払が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ29,127百万円(53.4%)減の25,391百万円となった。これは、前連結会計年度には連結の範囲の変更を伴う子会社株式の交換による支出があったことや、工事負担金等受入による収入が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ33,743百万円(88.0%)減の4,590百万円となった。これは、前連結会計年度には社債の償還があったことや、配当金の支払が減少したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、米国における金融不安に端を発する景気の急速な悪化により不透明感が増大する中、各事業部門における競争が一段と熾烈さを増しており、更には、少子・高齢社会の進展が、将来にわたり消費や労働力の面で大きな影響を及ぼすと見込まれるなど引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の下、都市交通事業については、引き続き、安全輸送の更なる徹底や駅改良工事を初めとする鉄道諸施設の整備・改善を進めるほか、ICカードシステム「PiTaPa」の更なる浸透を図るとともに、IC連絡定期券の発売範囲の拡大や共同企画乗車券の発売を行うなど、バス・タクシーなどの事業も含め、旅客の利便性の向上を図り旅客の誘致に努めていく。また、阪神なんば線の需要喚起のための各種の営業施策を講じていく一方、神戸高速線の運営の見直しも検討していく。

不動産事業については、都市型戸建住宅の共同分譲事業を継続的に進めるほか、阪急不動産株式会社等との共同事業によるマンションの分譲にも積極的に取り組んでいく。また、当社グループの主要賃貸施設が集中する梅田地区のブランド価値を一層向上させるほか、効率的な管理・運営により、既存賃貸物件の収益性の維持・向上に努めるとともに、大阪神ビルディングの競争力強化に向けての検討も進めていく。

エンタテインメント・コミュニケーション事業については、阪神甲子園球場の外周整備等を行うリニューアル第Ⅰ期工事を推進するほか、引き続き当社グループが連携して魅力的なサービスの提供に努めていく。また、クラブ&レストラン「ビルボードライブ」の一層の浸透などを図るほか、有線テレビジョン放送事業及び通信事業の競争力を強化するため、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、システム開発などの情報事業の更なる成長も目指していく。

ホテル事業については、ザ・リッツ・カールトン大阪の日本を代表するラグジュアリーホテルとしての品質を維持する一方、新たなトレンドにも対応できるよう適切な投資を実施していく。

建設事業については、市場環境が悪化する中、受注の選別と特定顧客に対する営業を一層強化し、利益率の向上及び工事原価の低減により、強固な経営基盤を確立していく。

その他の事業である国内物流事業については、路線トラック事業の営業強化等により、収益を維持・拡大させるとともに、コスト削減を図り、経営基盤の強化に努めていく。

以上のとおり、当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの中核会社である当社を中心として、今後とも、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底も更に進めながら、市場競争力のあるサービスの提供を積極的に追求していく。また、当社の沿線価値の一層の向上を図っていくとともに、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供や内部統制の充実、環境保全活動への取組みの推進など企業の社会的責務の遂行に努めていく。更に、経営の効率化に努めるなど、グループ全体として、阪急電鉄グループと共に、中長期的な視点から、企業価値の向上に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

(1) 特有の法的規制・事業計画等

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、運賃に係る認可制度を初め、災害時等の対応、鉄道諸施設の整備・運営その他広く事業運営に関して業法による法的規制がある。なお、バス事業についても、概ね同様の規制等がある。

また、当社グループは、経営方針の一つとして、公益的な事業である鉄道事業を中長期的かつ安定的に経営していくこととしており、事業計画・投資計画・資金計画を策定する場合においても、このような視点を重視している。このため、近年の少子高齢化の進行や競合路線の動向、その他経済情勢の変動、災害発生等の不測の事態の発生には、極力対応していくこととしているが、計画達成に至らないリスクを内在している。

なお、当社グループは、現在、多岐にわたる事業を営んでいるが、これらについては、事業の選択と集中及び各事業の経営効率の向上やリスクの回避等に努めていること、資産については当社が中心となって保有していること、また、資金については、資金調達を一元化している阪急阪神ホールディングス株式会社から、当社グループ各社に必要な資金が分配されていることもあって、大きなリスクは見られない。

(2) 特定の商品・サービス等への依存

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸業・スポーツ業（野球場）・ホテル事業等の有形資産を保有して行う事業のウエイトが高く、かつ、主要な営業施設は鉄道の沿線である阪神間ないし大阪・梅田エリアに所在しているため、当該地域の経済基盤等の変動や資産保有に係る税制その他の制度改正の影響を受けるリスクがある。

(3) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、長期的かつ持続的な発展を目指すとともに、財務の健全化に努めており、現在、財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に異常な変動は認められない。しかし、予想を上回る経済の基礎的条件の変化、金融、証券、不動産等の各市場の異常な変動など、想定外の事態が発生した場合には、業績の悪化、資金調達時における金融費用の増加、保有資産の価格低下などが起こり得る。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

当社グループが当事者となっている重要な訴訟事件等は発生していない。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

特記すべき事項はない。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社及び株式会社阪急阪神交通社ホールディングスは、平成20年4月1日付けで、株式売買契約を締結し、これに基づき、同日、当社は、保有する阪神航空株式会社及び阪神エアカーゴ株式会社の全株式を阪急阪神交通社ホールディングスに売却した。

(2) 当社及び阪神バス株式会社（連結子会社）は、平成20年11月13日開催の両社の取締役会において、当社自動車事業（バス事業）を阪神バス株式会社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日付けで会社分割契約を締結した。その後、同契約に基づき、同日開催の阪神バス株式会社の臨時株主総会において吸収分割が承認され、平成21年4月1日付けで吸収分割を実施した。

吸収分割の概要は、次のとおりである。

吸収分割の目的

当社の自動車事業（バス事業）は、平成7年の阪神淡路大震災以降、一般路線バスの旅客が激減し、収支が悪化したため、様々な経営改善策を実施してきたが、旅客数の減少が継続し、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、更なる経営の効率化及び旅客サービスの向上を図りつつ、地域交通としてのバス事業の存続と発展のために、当社の自動車事業（バス事業）を吸収分割により阪神バス株式会社へ承継させることとした。

吸収分割の方法

当社を吸収分割株式会社、阪神バス株式会社を吸収分割承継株式会社とする吸収分割を行う。

分割期日

平成21年4月1日

分割に際して発行する株式及び割当て

阪神バス株式会社は、本分割に際して新たに発行する普通株式35,000株を当社に交付する。

割当株式数の算定根拠

阪神バス株式会社は、当社の100%子会社であり、かつ吸収分割に当たり発行する株式のすべてを当社に割り当てることから、吸収分割後も両社の資本関係に変化はないため、両社間で協議のうえ、1株当たりの純資産額等を考慮して割り当てる株式数を決定した。

分割した自動車事業（バス事業）の経営成績

	平成21年3月期 (百万円)
売上高	4,022
営業損失	1,144

分割した資産及び負債の状況（平成21年4月1日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,360	流動負債	657
固定資産	1,851	固定負債	266
合計	3,211	合計	924

阪神バス株式会社の概要（平成21年4月1日現在）

代表者 代表取締役・社長 久須 勇介

住所 兵庫県西宮市和上町3番3号

資本金 90百万円

事業内容 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業

業績等 平成21年3月期

売上高	1,046百万円	資産	2,438百万円
経常利益	111百万円	負債	1,433百万円
当期純利益	71百万円	純資産	1,004百万円

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

(2) 業績報告

営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、エンタテインメント・コミュニケーション事業が、スポーツ業における阪神タイガースの好成績や阪神甲子園球場のリニューアル効果に加え、コミュニケーションメディア業が好調に推移したことにより、また、建設事業が、大型工事の完工などにより、それぞれ増収となったものの、流通事業が、一昨年10月の株式会社阪急百貨店（現・エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社）との経営統合に伴い、株式会社阪神百貨店（現・株式会社阪急阪神百貨店）及びその子会社4社が連結範囲から外れたことなどにより、大幅な減収となったほか、不動産事業が一昨年10月に阪神エンジニアリング株式会社（現・阪急阪神ビルマネジメント株式会社）ほか1社が連結範囲から外れたことなどにより、ホテル事業が客室改装効果の一巡などにより、それぞれ減収となり、昨年4月に旅行・国際輸送事業の経営を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスへ移管したことや都市交通事業におけるバス事業の空港路線の不振もあり、営業収益は、前連結会計年度に比べ50,766百万円（20.8%）減の193,006百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めたものの、上記のように大幅な減収となったことに伴い、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,686百万円（7.1%）減の22,211百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、受取利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ638百万円（22.0%）減の2,269百万円となった。

営業外費用は、借入金の増加に伴い支払利息が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ320百万円（7.2%）増の4,764百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の1,535百万円の費用に対し、当連結会計年度は2,494百万円の費用となった。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2,645百万円（11.8%）減の19,717百万円となった。

特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は、鉄道事業等における受託工事費受入額の増加に伴い工事負担金等受入額が増加したものの、固定資産売却益が減少したほか、前連結会計年度に関係会社株式交換益を計上していたことなどにより、前連結会計年度に比べ6,487百万円（42.4%）減の8,805百万円となった。

特別損失は、工事負担金等受入額の増加に伴い工事負担金等圧縮額が増加したほか、自動車事業経営改善計画に伴う特別退職金を計上したものの、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ6,775百万円（41.9%）減の9,380百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の863百万円の費用に対し、当連結会計年度は575百万円の費用となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,356百万円（11.0%）減の19,142百万円となり、ここから法人税等を控除した後の当期純利益は、株式会社阪神百貨店株式の交換・売却に伴い多額の税金費用を計上した前連結会計年度に比べ6,592百万円（121.2%）増の12,033百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の12.90円に対し28.54円となった。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め不動産賃貸業、スポーツ業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定常的に発生する。

財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる事業用資産としているため、投下される資金は、コスト（利率）が低いこと及び安定的（長期的）であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注）上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の発生ベースの計上額）については、27,755百万円となり、前連結会計年度に比べ15,003百万円（35.1%）減少した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前期増減率
都市交通事業	11,667百万円	92.8%
不動産事業	1,718	93.5
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	13,804	55.1
旅行・国際輸送事業	-	100.0
ホテル事業	260	14.7
流通事業	55	88.6
建設事業	35	88.6
その他の事業	765	-
小計	28,308	34.6
消去又は全社	552	4.1
合計	27,755	35.1

（注） 工事負担金等の受入による圧縮額5,744百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額57百万円を設備投資額から控除している。

（都市交通事業）

鉄道事業においては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等の設備投資を実施した。
 また、バス事業においては、車両新造等の設備投資を実施した。

（不動産事業）

不動産事業においては、大阪神ビルディング等の賃貸施設改修等の設備投資を実施した。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、阪神甲子園球場のリニューアル工事等の設備投資を実施した。

また、(株)ベイ・コミュニケーションズがケーブル敷設工事等の設備投資を実施した。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	48,887	15,059	13,406 （774）	2,636	1,508	81,497	1,916 （158）
不動産事業	90,869	323	57,583 （446）	49	520	149,346	194 （8）
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	28,144	2,249	6,347 （1,433）	118	2,567	39,427	1,064 （381）
ホテル事業	860	12	- （-）	-	920	1,793	383 （143）
流通事業	507	-	51 （1）	-	73	633	58 （98）
建設事業	2,099	235	1,203 （11）	-	25	3,563	407 （42）
その他の事業	291	1,012	1,352 （20）	227	82	2,965	653 （203）
小計	171,661	18,891	79,945 （2,685）	3,031	5,697	279,227	4,675 （1,033）
消去又は全社	2,986	173	2,986	-	215	6,361	-
合計	168,674	18,718	76,958 （2,685）	3,031	5,482	272,865	4,675 （1,033）

- （注）1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産である。
 2 上記のほか、賃借土地790千㎡がある。
 3 従業員数の（ ）内は外数で、臨時従業員数である。

(2) 提出会社

都市交通事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数(駅)	変電所数(か所)
本線	元町～梅田	複線	32.1	33	7
阪神なんば線	尼崎～大阪難波	"	10.1	9[4]	2[2]
武庫川線	武庫川団地前～武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町～西代	複線	5.0	<6>	<1>
合計			48.9	<6> 45[4]	<1> 9[2]

(注) 1 各線とも軌間は1,435mであり、電圧は1,500Vである。

2 本線と他の路線の共用駅については、本線の駅数として記載している。

3 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間(営業キロ3.8km)は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[]書きの駅(大阪難波駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(西大阪高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道株式会社の保有資産である。

4 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、< >書きの駅(西代駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

5 駅数・変電所数の[]内は内数、< >内は外数である。

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	貨車・救援車(両)	計(両)
255	93	10	3	361

(注) 貨車・救援車では、営業を行っていない。

c 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	385	54	9
石屋川車庫	神戸市東灘区	914	16	175

(注) 尼崎車庫では、列車検査、状態・機能検査(月検査)を、尼崎工場では、重要部検査、全般検査、随時修繕をそれぞれ行っている。

イ バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
大阪営業所・車庫	大阪市福島区	10	-	-			
尼崎営業所・車庫	兵庫県尼崎市	48	31	73	128	10	138
神戸営業所・車庫	神戸市中央区	5	1	217			

不動産事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	32,178	14	7,461	地下5階地上40階建

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
梅田阪神第2ビルディング	大阪市北区	28,045	9	6,886	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	大阪市北区	4,590	7	9	地下5階地上11階建
新阪急ビル敷地	大阪市北区	-	4	23,429	事業用地
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	3,179	15	322	地上10階建
福島阪神ビルディング	大阪市福島区	1,218	3	1,073	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	3,354	1	987	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	147	3	231	地下4階地上7階建
エピスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,450	-	-	地上2階建

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

名称	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	賃貸建物(ホテル阪神、 商業施設、事務所)	757	地下2階地上24階建

エンタテインメント・コミュニケーション事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	17,870	100	2,373	収容人員 47,808人
六甲山遊園地	神戸市灘区	698	563	983	遊園地・高山植物園・オルゴール館・人工スキー場・展望塔、物販飲食店
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市ほか	1,197	703	1,142	法人会員制ゴルフ場

(3) 国内子会社

都市交通事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
阪神バス(株)	兵庫県西宮市	228	14	1,258	54	1	55

不動産事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神不動産(株)	大阪市福島区ほか	1,012	50	351	

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	地下街店舗用 建物等	1,527	大阪駅前ダイヤモンド地下街 「ディアモール大阪」

エンタテインメント・コミュニケーション事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区 ほか	6,013	-	-	

ホテル事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	860	-	-	ホテル 「ザ・リッツ・カールト ン大阪」

流通事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ステーションネット	大阪市福島区 ほか	507	1	51	

建設事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区ほか	1,137	8	1,023	

その他の事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区 ほか	257	14	770	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	当社 ・本線住吉～芦屋間 高架化工事	10,786	3,556	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
	・本線鳴尾駅付近 高架化工事	2,770	444	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月
	・鉄道車両10両新造	1,520	-	自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年6月
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	当社 ・阪神甲子園球場 リニューアル工事	20,000	8,405	自己資金 及び借入金	平成18年5月	平成22年3月

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	421,652,422	同 左	-	(注2)
計	421,652,422	同 左	-	-

(注)1 当社が発行するすべての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注1)	44,463	388,122	11,249	40,633	11,204	30,358
平成17年10月1日 (注2)	33,530	421,652	-	40,633	11,887	42,246
平成20年3月28日 (注3)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注)1 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債の株式への転換による増加である。

2 株式会社阪神百貨店(現 株式会社阪急阪神百貨店)との株式交換による増加である。

3 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.00
計	-	421,652	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

【自己株式等】

該当事項なし。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であり、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である同社の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、株主総会を決定機関とする期末配当及び当該総会日現在の株主に対する剰余金の配当以外に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月17日 株主総会決議	6,292	14.9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	442	1,200	1,050	-	-
最低（円）	330	383	740	-	-

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

2 当社株式は、平成18年9月26日付けで東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において上場廃止となったため、その前日までの株価に基づき記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項なし。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社長 [代表取締役]	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役・社長(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
専務取締役 [代表取締役] (不動産事業本部長)	岩瀬 吉広 (昭和25年3月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社不動産事業本部開発部長 平成17年7月 当社不動産事業本部開発営業部長兼同本部土地管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部長(現任) 平成19年5月 大阪ダイヤモンド地下街株式会社代表取締役・社長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 株式会社阪神ホテルシステムズ代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (EC事業本部長)	牧田 俊洋 (昭和25年9月8日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空営業本部旅行部長 平成11年10月 当社航空営業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社専務取締役 平成17年1月 同社代表取締役・社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年10月 阪神航空株式会社代表取締役・社長(現任) 平成21年4月 当社EC事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (都市交通事業 本部長)	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向(当社部長待遇) 同社代表取締役・社長 平成16年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成17年6月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 当社鉄道事業本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部長(現任) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (不動産事業本部 副本部長) (EC事業本部 副本部長) (EC事業本部 CM統括部長)	木戸 洋二 (昭和26年12月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西大阪線延伸推進室部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 当社不動産事業本部副本部長(現任) 平成21年4月 当社EC事業本部副本部長(現任) 当社EC事業本部CM統括部長(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役 (社長室長)	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・専務取締役 平成13年7月 当社部長待遇 平成14年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年9月 当社社長室副室長 平成18年10月 当社社長室長(現任) 平成19年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-
常務取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-
取締役 (都市交通事業本部 副本部長)	嶋井 敬司 (昭和31年2月2日生)	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向 平成13年7月 当社部長待遇 平成15年6月 阪神タクシー株式会社常務取締役 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成20年4月 当社取締役(現任) 当社鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部副本部長(現任) 株式会社阪神ステーションネット代表取締役・社長 (現任)	(注3)	-
取締役 (社長室部長)	田中 計久 (昭和30年8月8日生)	昭和54年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月商号を株式会社三井住友銀行に変更)入行 平成14年6月 同行豊中法人営業部部長 平成16年7月 同行本店上席調査役 平成20年11月 同行から当社へ出向 当社社長室部長(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注4)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	佐野 正 (昭和29年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社鉄道事業本部車両部長 平成16年6月 阪神シティーケーブル株式会社(同年10月株式会社シ ティウェブおおさか(現株式会社ベイ・コミュニ ケーションズ)と合併)へ出向 同社専務取締役 平成16年10月 株式会社ベイ・コミュニケーションズへ出向 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現 任) 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	南 信男 (昭和29年12月7日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社レジャー事業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成20年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現 任) 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	寛 喜八郎 (昭和26年1月16日生)	昭和49年4月 日本開発銀行(平成11年10月日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)に権利義務を承継)入 行 平成14年7月 同行から当社へ出向(当社部長待遇) 平成16年6月 中央電設株式会社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年7月 当社入社(部長待遇) 平成18年1月 当社参与待遇 平成18年10月 当社社長室参与 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社社長室部長 平成21年4月 中央電設株式会社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
取締役	寺川 博之 (昭和31年11月13日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社不動産事業本部西梅田経営部長 平成17年7月 当社不動産事業本部梅田事業部長 平成19年10月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社へ出向 同社取締役・専務執行役員(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注4)	-
取締役	天野 文博 (昭和16年10月27日生)	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社代表取締役・専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月株式会社三井住友 銀行に商号変更)入行 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼 務 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役・取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役・会長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	今里 政彦 (昭和20年7月31日生)	昭和43年4月 日本開発銀行(平成11年10月、日本政策投資銀行 (現株式会社日本政策投資銀行)に権利義務を承 継)入行 平成7年7月 同行から当社へ出向(当社部長待遇) 株式会社阪神ホテルシステムズ取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年8月 当社入社(部長待遇) 平成12年6月 株式会社阪神ホテルシステムズ常勤監査役 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤) 平成19年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注5)	-
常任監査役	末原 親司 (昭和19年9月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成6年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長兼不動産事業本 部建設部長 平成12年6月 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部建設部長 平成18年6月 当社代表取締役・専務取締役 当社鉄道事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役・副社長 平成20年6月 当社常任監査役(常勤) 平成21年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役(常 勤)(現任) 当社常任監査役(現任)	(注6)	-
監査役	吉原 英樹 (昭和16年4月2日生)	昭和41年4月 神戸大学経済経営研究所助手 昭和46年4月 同大学同研究所助教授 昭和59年1月 同大学同研究所教授 平成4年4月 同大学同研究所長 平成17年4月 南山大学経営学部教授 平成18年4月 同大学大学院ビジネス研究科教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現任)	(注7)	-
監査役	滝 哲郎 (昭和24年3月2日生)	昭和46年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成20年6月 大星ビル管理株式会社代表取締役・社長(現任)	(注5)	-
監査役	瀧岡 峰也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社顧問弁護士 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注6)	-
計	-	-		-

(注) 1 取締役天野文博及び取締役栗山道義は、会社法に定める社外取締役である。

2 監査役吉原英樹、監査役滝哲郎及び監査役瀧岡峰也は、会社法に定める社外監査役である。

3 平成21年6月17日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

4 平成21年4月1日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

5 平成19年6月28日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 平成20年6月25日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

7 平成18年6月29日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- ア 会社法その他の法令の趣旨にのっとった会社運営を行う。
- イ 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。
- ウ 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。
- エ 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努める。
- オ 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たる。

施策の実施状況

ア 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役・監査役会設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、委員会設置会社への移行の予定はないが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は学識経験者、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めている。社外役員には、専従スタッフを配置していないが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っている。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めている。

イ 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めている。

(ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役はこれらの文書を常時閲覧できる。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとし、これらの規程を制定・改定する際は、監査役と事前に協議を行う。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備する。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、定期的リスク調査を実施し、当社及びグループ会社におけるリスクの内容、評価、対応策等を点検し、取締役会に重大なものについて報告する。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図る。

不測の事態への対応として、災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議する。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス㈱への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備する。

(ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。

業務執行については、取締役会決議により各業務執行取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進する。

(エ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進する。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、コンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施する。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告する。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保する。

(オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行う。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、経営会議の審議及び拡大グループ経営会議の協議・決定（グループ経営会議における承認を含む。）を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス(株)取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行う。また、阪急阪神ホールディングス(株)及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図る。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化することにより、資金の流れの透明性を確保する。

阪急阪神ホールディングス(株)のコンプライアンス推進体制などについては、当社を含むグループ会社全体をその対象とする。

阪急阪神ホールディングス(株)から不当な要求がなされた場合においては、社外の専門家などと充分協議したうえで対処する。

ウ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員23名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っている。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っている。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図っている。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、稟議書の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する制度を整備している。

また、監査役は、常任監査役（常勤）1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っている。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役室）を設置するとともに、専任の監査役スタッフを配置しており、この監査役スタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議することとしている。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めている。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図っている。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、勝木保美、北山久恵、新井一雄及び山田英明の4名であり、いずれもあずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満である。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他22名である。

エ 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ274百万円及び73百万円である。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、それぞれ10百万円及び16百万円である。

会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はない。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	48	-
連結子会社	-	-	36	0
計	-	-	85	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

なお、第187期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第188期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第187期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第188期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,507	4,658
預け金	19,976	13,914
受取手形及び売掛金	29,415	26,685
有価証券	9	9
たな卸資産	16,098	-
販売土地及び建物	-	6,889
商品及び製品	-	682
仕掛品	-	5,321
原材料及び貯蔵品	-	919
繰延税金資産	2,591	1,655
その他	9,457	14,251
貸倒引当金	753	134
流動資産合計	84,304	74,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 166,072	3 168,674
機械装置及び運搬具（純額）	3 14,477	3 18,718
土地	3 76,792	3 76,958
建設仮勘定	2,483	3,031
その他（純額）	3 3,529	3 5,482
有形固定資産合計	1, 4 263,355	1, 4 272,865
無形固定資産	3 3,780	3 4,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 65,730	2, 3 54,616
長期貸付金	574	427
繰延税金資産	4,520	4,658
その他	28,286	29,301
貸倒引当金	152	764
投資その他の資産合計	98,959	88,240
固定資産合計	366,095	365,218
資産合計	450,400	440,073

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,500	16,814
短期借入金	3 31,642	3 27,622
未払金	26,026	29,517
未払法人税等	3,209	1,424
繰延税金負債	510	52
賞与引当金	2,074	1,953
その他	3 28,741	3 24,231
流動負債合計	106,704	101,616
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	3 117,299	3 124,113
繰延税金負債	5,932	1,885
退職給付引当金	15,841	15,429
負ののれん	474	298
長期預り敷金	24,266	24,444
その他	18,532	18,492
固定負債合計	207,347	209,662
負債合計	314,052	311,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,716
利益剰余金	66,404	66,754
株主資本合計	116,505	116,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,823	5,193
繰延ヘッジ損益	55	5
為替換算調整勘定	48	-
評価・換算差額等合計	12,816	5,198
少数株主持分	7,025	6,740
純資産合計	136,347	128,793
負債純資産合計	450,400	440,073

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	243,772	193,006
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	202,405	162,331
販売費及び一般管理費	¹ 17,469	¹ 8,463
営業費合計	² 219,874	² 170,794
営業利益	23,898	22,211
営業外収益		
受取利息	669	200
受取配当金	751	1,032
保険配当金	175	151
為替差益	161	-
負ののれん償却額	244	183
持分法による投資利益	312	306
雑収入	593	394
営業外収益合計	2,908	2,269
営業外費用		
支払利息	3,766	4,124
雑支出	677	640
営業外費用合計	4,444	4,764
経常利益	22,362	19,717
特別利益		
前期損益修正益	³ 204	³ 139
固定資産売却益	⁴ 1,695	⁴ 60
工事負担金等受入額	⁵ 268	⁵ 5,655
関係会社株式売却益	2,383	2,658
投資有価証券売却益	859	-
関係会社株式交換益	9,542	-
その他	337	291
特別利益合計	15,292	8,805
特別損失		
前期損益修正損	⁶ 230	⁶ 143
固定資産売却損	⁷ 38	⁷ 17
工事負担金等圧縮額	⁸ 250	⁸ 5,654
固定資産除却損	⁹ 1,012	⁹ 824
投資有価証券評価損	12,596	329
販売用土地評価損	-	497
減損損失	¹⁰ 359	-
特別退職金	-	¹¹ 1,740
その他	¹² 1,668	173
特別損失合計	16,156	9,380
税金等調整前当期純利益	21,498	19,142
法人税、住民税及び事業税	10,711	5,369
法人税等調整額	4,900	1,389
法人税等合計	15,611	6,759
少数株主利益	446	349
当期純利益	5,440	12,033

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	29,384
当期変動額		
減資	11,249	-
当期変動額合計	11,249	-
当期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
前期末残高	43,466	20,716
当期変動額		
減資	11,249	-
剰余金（資本剰余金）の配当	34,000	-
当期変動額合計	22,750	-
当期末残高	20,716	20,716
利益剰余金		
前期末残高	63,114	66,404
当期変動額		
剰余金の配当	1,954	9,285
当期純利益	5,440	12,033
会社分割による減少	-	2,336
連結範囲の変動	196	61
当期変動額合計	3,290	350
当期末残高	66,404	66,754
株主資本合計		
前期末残高	147,214	116,505
当期変動額		
剰余金（資本剰余金）の配当	34,000	-
剰余金の配当	1,954	9,285
当期純利益	5,440	12,033
会社分割による減少	-	2,336
連結範囲の変動	196	61
当期変動額合計	30,709	350
当期末残高	116,505	116,855

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,236	12,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,413	7,630
当期変動額合計	8,413	7,630
当期末残高	12,823	5,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	60
当期変動額合計	89	60
当期末残高	55	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	74	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	48
当期変動額合計	26	48
当期末残高	48	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,345	12,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,528	7,618
当期変動額合計	8,528	7,618
当期末残高	12,816	5,198
少数株主持分		
前期末残高	6,685	7,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	285
当期変動額合計	340	285
当期末残高	7,025	6,740
純資産合計		
前期末残高	175,245	136,347
当期変動額		
剰余金（資本剰余金）の配当	34,000	-
剰余金の配当	1,954	9,285
当期純利益	5,440	12,033
会社分割による減少	-	2,336
連結範囲の変動	196	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,188	7,903
当期変動額合計	38,897	7,553
当期末残高	136,347	128,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,498	19,142
減価償却費	16,683	17,494
減損損失	359	-
負ののれん償却額	244	183
持分法による投資利益	312	-
持分法による投資損益（は益）	-	306
退職給付引当金の増減額（は減少）	436	461
貸倒引当金の増減額（は減少）	237	25
受取利息及び受取配当金	1,421	1,233
支払利息	3,766	4,124
固定資産売却益	1,695	-
固定資産売却損	38	-
固定資産売却損益（は益）	-	42
固定資産除却損	1,012	824
投資有価証券売却益	859	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	29
投資有価証券評価損	12,596	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	329
関係会社株式売却益	2,383	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	2,658
関係会社株式交換益	9,542	-
工事負担金等受入額	268	5,655
工事負担金等圧縮額	250	5,654
特別退職金	-	1,740
売上債権の増減額（は増加）	4,632	3,292
たな卸資産の増減額（は増加）	1,412	2,546
販売用土地評価損	-	497
仕入債務の増減額（は減少）	1,090	1,371
未払消費税等の増減額（は減少）	1,178	401
その他	10,439	6,191
小計	43,983	34,156
利息及び配当金の受取額	1,422	1,370
利息の支払額	3,944	4,142
法人税等の支払額	4,426	9,212
特別退職金の支払額	2	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,032	21,980

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	37,609	32,297
固定資産の売却による収入	825	217
有価証券の売却による収入	1,435	-
投資有価証券の取得による支出	1,515	3,274
投資有価証券の売却による収入	7,628	2,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の交換による支出	4 21,664	-
貸付けによる支出	1,153	-
貸付金の回収による収入	1,292	-
工事負担金等受入による収入	1,284	9,391
その他	5,041	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,518	25,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	495	1,086
長期借入れによる収入	31,399	28,110
長期借入金の返済による支出	14,110	24,205
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	35,954	9,285
少数株主への配当金の支払額	164	-
その他	-	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,334	4,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,888	7,992
現金及び現金同等物の期首残高	84,738	27,399
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	928
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,449	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,399	1 18,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す24社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)阪神タイガース 山陽自動車運送(株) (株)阪神ホテルシステムズ (株)ハンシン建設 その他20社</p> <p>連結子会社であるアイテック阪神(株)は、平成19年10月1日、会社分割により(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報システム事業を承継するとともに、商号をアイテック阪急阪神(株)に変更した。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた阪神エンジニアリング(株)は、平成19年10月1日、(株)阪急ファシリティーズ(同日、阪急阪神ビルマネジメント(株)に商号変更)と合併し、解散したため、連結の範囲から除外した。なお、合併時までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結している。</p> <p>また、同じく前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)阪神百貨店、(株)阪神みどり会、阪神運送(株)、阪神商事(株)及び(株)ヘンゼルは、平成19年10月1日、(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店(同日、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)に商号変更)が株式交換を行ったことにより、また、(株)ハイ・セキュリティ・システムは、上記の阪神エンジニアリング(株)の会社合併及び(株)阪神百貨店の株式交換により、それぞれ子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。なお、子会社でなくなるまでの上記6社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結している。</p> <p>更に、同じく前連結会計年度において連結の範囲に含めていた阪神エンタープライズ(株)は、平成19年10月29日に、(株)六甲オリエンタルホテルは、平成19年11月15日に、それぞれ清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外した。なお、清算終了時までの両社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結している。</p> <p>なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社19社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す20社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)阪神タイガース (株)阪神ホテルシステムズ (株)ハンシン建設 山陽自動車運送(株) その他16社</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた阪神エアカーゴ(株)、阪神エアカーゴU.S.A.(株)、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)は、平成20年4月1日、阪神エアカーゴ(株)の株式を売却したことにより子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>また、阪神ケーブルエンジニアリング(株)は、平成21年1月1日、株式を取得したことにより子会社となり、重要性の観点から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 阪急阪神ビルマネジメント㈱ 阪神エンジニアリング㈱の会社合併により当連結会計年度から新たに関連会社となった阪急阪神ビルマネジメント㈱は、重要性の観点から持分法を適用することとした。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱ケーブルネット神戸芦屋は、平成19年4月1日、同社の会社合併に伴う持分の減少により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) ㈱阪神モーター・ドック以下非連結子会社19社及び西大阪高速鉄道㈱以下関連会社10社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、阪神エアカーゴU.S.A.㈱、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)㈱、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)㈱、阪神フレイト・インターナショナル(香港)㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、大阪ダイヤモンド地下街㈱は、当連結会計年度から、決算日を2月末日から3月31日に変更し、当連結会計年度の月数が13ヶ月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社 西大阪高速鉄道㈱ ㈱阪急阪神電気システム 阪急阪神ビルマネジメント㈱ ㈱阪急阪神電気システムは、平成21年1月1日、株式を取得したことにより関連会社となり、重要性の観点から持分法を適用することとした。 また、関連会社である西大阪高速鉄道㈱は、平成21年3月20日に阪神なんば線が開業したことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度末から持分法を適用することとした。</p> <p>(2) ㈱阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社及び石見交通㈱以下関連会社10社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 ア 販売土地及び建物 個別法による原価法 イ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 鉄道事業取替資産については取替法(定率法)、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち10社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、12社が定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社(株阪神百貨店以下5社を除く。)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社(株阪神百貨店以下5社を除く。)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産 ア 販売土地及び建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、たな卸資産のうち販売土地及び建物については、個別法による原価法により評価していたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価している。 この変更に伴い、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は497百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>イ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 鉄道事業取替資産については取替法(定率法)、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち11社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、7社が定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年～5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の原則及び手続の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は14,698百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「預り敷金」は、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「預り敷金」は21,733百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「持分法による投資利益」は98百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は44百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は17百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分表示している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「販売土地及び建物」は7,706百万円、「商品及び製品」は1,043百万円、「仕掛品」は6,843百万円、「原材料及び貯蔵品」は505百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示していた「為替差益」は、重要性がないため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「為替差益」は14百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において「その他」に含めていた「持分法による投資利益」、「投資有価証券評価損」、「関係会社株式売却益」は、重要性が増したため、区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資利益」は 98百万円、「投資有価証券評価損」は17百万円、「関係会社株式売却益」は 44百万円である。</p> <p>2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において区分表示していた「長期前払費用等償却費」は、重要性が低下しているため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用等償却費」は325百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資利益」、「投資有価証券売却益」、「投資有価証券評価損」及び「関係会社株式売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「持分法による投資損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資有価証券評価損益(は益)」及び「関係会社株式売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」はその全額が「持分法投資利益」であり、「投資有価証券売却損益(は益)」に含まれている「投資有価証券売却益」はなく、「投資有価証券評価損益(は益)」はその全額が「投資有価証券評価損」であり、また、「関係会社株式売却損益(は益)」はその全額が「関係会社株式売却益」である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「固定資産売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれている「固定資産売却益」は 60百万円、「固定資産売却損」は17百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却による収入」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「有価証券の売却による収入」は10百万円、「貸付けによる支出」は10百万円、「貸付金の回収による収入」は15百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において区分表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は 106百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 225,083百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 232,828百万円
2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,187百万円	2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,081百万円
3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 49,392百万円 機械装置及び運搬具 9,897 土地 7,488 その他 849 合計 67,628 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 103百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,487 合計 35,590 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 47,900百万円 機械装置及び運搬具 9,892 土地 7,488 その他 768 合計 66,050 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,319百万円	3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 46,986百万円 機械装置及び運搬具 14,040 土地 7,531 その他 1,423 合計 69,982 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 62百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,722 合計 35,784 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 46,986百万円 機械装置及び運搬具 14,037 土地 7,531 その他 1,368 合計 69,922 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,710百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,038,170百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,739</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、下記の連結会社以外の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当連結会計年度末の借入実行残高は下記のとおりであり、当連結会計年度末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">コミットメントライン契約の極度額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">110,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度末借入実行残高</td> </tr> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,900</td> </tr> </table> <p>5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は175,646百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は171,350百万円である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円	西大阪高速鉄道(株)	10,500	その他4社	1,069	合計	1,049,739	コミットメントライン契約の極度額		阪急阪神ホールディングス(株)	110,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	13,000	合計	123,000	当連結会計年度末借入実行残高		阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	3,900	合計	33,900	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,438</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、下記の連結会社以外の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当連結会計年度末の借入実行残高は下記のとおりであり、当連結会計年度末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">コミットメントライン契約の極度額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度末借入実行残高</td> </tr> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,900</td> </tr> </table> <p>5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は181,081百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は176,663百万円である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円	西大阪高速鉄道(株)	19,493	北大阪急行電鉄(株)	1,429	合計	1,131,438	コミットメントライン契約の極度額		阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	13,000	合計	43,000	当連結会計年度末借入実行残高		阪急阪神ホールディングス(株)	- 百万円	西大阪高速鉄道(株)	8,900	合計	8,900
阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	10,500																																																
その他4社	1,069																																																
合計	1,049,739																																																
コミットメントライン契約の極度額																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	110,000百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	13,000																																																
合計	123,000																																																
当連結会計年度末借入実行残高																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	3,900																																																
合計	33,900																																																
阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	19,493																																																
北大阪急行電鉄(株)	1,429																																																
合計	1,131,438																																																
コミットメントライン契約の極度額																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	13,000																																																
合計	43,000																																																
当連結会計年度末借入実行残高																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	- 百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	8,900																																																
合計	8,900																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。	1	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。
	人件費 10,238百万円		人件費 4,352百万円
	経費 5,538		経費 3,548
	租税公課 435		租税公課 182
	減価償却費 1,256		減価償却費 380
	合計 17,469		合計 8,463
2	2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。	2	2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。
	貸倒引当金繰入額 47百万円		貸倒引当金繰入額 514百万円
	賞与引当金繰入額 3,579		賞与引当金繰入額 1,953
	退職給付引当金繰入額 2,900		退職給付引当金繰入額 2,606
3	3 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額ほかである。	3	3 同左
4	4 固定資産売却益は、事業用土地・建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地1,167百万円、建物525百万円ほかである。	4	4 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地57百万円ほかである。
5	5 工事負担金等受入額は、打出駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額94百万円ほかである。	5	5 工事負担金等受入額は、阪神なんば線正蓮寺川橋梁立体交差工事に伴う阪神高速道路(株)からの受託工事費受入額3,243百万円、西九条駅改良工事に伴う西大阪高速鉄道(株)からの受託工事費受入額1,373百万円ほかである。
6	6 前期損益修正損は、仕掛品消却損ほかである。	6	6 前期損益修正損は、過年度手数料ほかである。
7	7 固定資産売却損は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地13百万円、機械装置19百万円ほかである。	7	7 固定資産売却損は、事業用土地・建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地7百万円、建物5百万円ほかである。
8	8 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等の受入による圧縮額である。	8	8 同左
9	9 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	9	9 同左
10	10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。		
	用途	種類	場所
			減損損失
			百万円
	レジャー事業 施設(1件)	構築物等	神戸市
			359
	(資産をグループ化した方法)		
	当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>レジャー事業施設については利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(359百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0" data-bbox="156 421 738 562"> <tr> <td colspan="2">レジャー事業施設</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>359</u></td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レジャー事業施設の回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>11 12 その他は、収用等代替資産圧縮額、関係会社整理損ほかである。</p>	レジャー事業施設		構築物	171百万円	その他	187	<u>合計</u>	<u>359</u>	<p>10 11 特別退職金は、当社自動車事業経営改善計画に伴う割増退職金である。</p>
レジャー事業施設									
構築物	171百万円								
その他	187								
<u>合計</u>	<u>359</u>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当なし。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,954百万円	4.6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成20年2月18日 臨時株主総会	普通株式	34,000百万円	80.6円	平成20年2月18日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,285百万円	利益剰余金	22.0円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,285百万円	22.0円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,292百万円	利益剰余金	14.9円	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
	現金及び預金勘定 7,507百万円		現金及び預金勘定 4,658百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94
	預け金 19,976		預け金 13,914
	現金及び現金同等物 27,399		現金及び現金同等物 18,479
		2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 阪神ケーブルエンジニアリング㈱ (平成21年1月1日)
			流動資産 1,825百万円
			固定資産 206
			資産合計 2,032
			流動負債 1,033
			固定負債 78
			負債合計 1,112
		3	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 阪神エアカーゴ㈱以下5社 (平成20年3月31日)
			流動資産 7,494百万円
			固定資産 1,056
			資産合計 8,551
			流動負債 5,951
			固定負債 284
			負債合計 6,236

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>2 4 株式の交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により(株)阪神百貨店以下6社を連結子会社から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社株式の株式交換による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(株)阪神百貨店以下6社(平成19年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>個別総資産</td> <td>57,897百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>個別負債</td> <td>30,760</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式交換益</td> <td>9,542</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売却価額合計</td> <td>32,287</td> </tr> <tr> <td>株式交換により 取得した投資有価証券</td> <td>32,287</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の 現金及び現金同等物</td> <td>21,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式交換による 支出</td> <td>21,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	個別総資産	57,897百万円	のれん	620	個別負債	30,760	負ののれん	1,010	その他有価証券	106	評価差額金		少数株主持分	4,680	未実現利益	818	その他	33	関係会社株式交換益	9,542	<hr/>		売却価額合計	32,287	株式交換により 取得した投資有価証券	32,287	連結除外子会社の 現金及び現金同等物	21,664	<hr/>		差引：株式交換による 支出	21,664	<hr/>		
個別総資産	57,897百万円																																		
のれん	620																																		
個別負債	30,760																																		
負ののれん	1,010																																		
その他有価証券	106																																		
評価差額金																																			
少数株主持分	4,680																																		
未実現利益	818																																		
その他	33																																		
関係会社株式交換益	9,542																																		
<hr/>																																			
売却価額合計	32,287																																		
株式交換により 取得した投資有価証券	32,287																																		
連結除外子会社の 現金及び現金同等物	21,664																																		
<hr/>																																			
差引：株式交換による 支出	21,664																																		
<hr/>																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,883</td> <td style="text-align: center;">1,863</td> <td style="text-align: center;">3,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,283</td> <td style="text-align: center;">2,087</td> <td style="text-align: center;">3,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,196</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	399	223	176	その他(工具器具備品)	4,883	1,863	3,020	合計	5,283	2,087	3,196	1年内	1,001百万円	1年超	2,194	合計	3,196	支払リース料	1,033百万円	減価償却費相当額	1,033	1年内	13百万円	1年超	5	合計	19	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,688</td> <td style="text-align: center;">1,790</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,105</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">2,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	417	252	165	その他	3,688	1,790	1,897	合計	4,105	2,043	2,062	1年内	776百万円	1年超	1,285	合計	2,062	支払リース料	868百万円	減価償却費相当額	868	1年内	0百万円	1年超	2	合計	3
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	399	223	176																																																																						
その他(工具器具備品)	4,883	1,863	3,020																																																																						
合計	5,283	2,087	3,196																																																																						
1年内	1,001百万円																																																																								
1年超	2,194																																																																								
合計	3,196																																																																								
支払リース料	1,033百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,033																																																																								
1年内	13百万円																																																																								
1年超	5																																																																								
合計	19																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	417	252	165																																																																						
その他	3,688	1,790	1,897																																																																						
合計	4,105	2,043	2,062																																																																						
1年内	776百万円																																																																								
1年超	1,285																																																																								
合計	2,062																																																																								
支払リース料	868百万円																																																																								
減価償却費相当額	868																																																																								
1年内	0百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合計	3																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,921	34,042	22,120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	46	1
	(3) その他	47	49	2
	小計	12,014	34,137	22,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,611	21,120	491
	(2) 債券			
	国債・地方債等	27	27	0
	小計	21,639	21,148	491
合計		33,653	55,285	21,632

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,979百万円	974百万円	-百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	1,191百万円
優先出資証券	1,075

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	9	37	26	-
合計	9	37	26	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,770	22,561	12,790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	63	65	1
	(3) その他	47	47	0
	小計	9,881	22,673	12,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,280	19,246	4,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	1	0
	小計	23,282	19,248	4,034

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
	合計	33,163	41,921	8,757

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1百万円	0百万円	29百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式	1,134百万円
優先出資証券	1,487

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	9	12	45	-
合計	9	12	45	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、旅行業、国際貨物運送事業及び広告代理店業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済について、為替予約取引を行っている。また、変動金利借入金の支払利息について、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行うこととしている。また、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行うこととしている。従って、いずれの取引もヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる信用リスク及び市場価格の変動によって発生する市場リスクをそれぞれ有している。 当社グループの当該取引の相手方は、信用度の高い銀行に限られており、相手方の債務不履行による損失発生の可能性はほとんどないと認識している。また、当社グループの当該取引は外国通貨による決済に係る為替変動リスク及び変動金利借入金の支払利息に係る金利変動リスクをそれぞれヘッジするものであり、当該取引に係る市場リスクのみが実現することは原則としてない。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、上記の取組方針及び利用目的のもと為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、広告代理店業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済について、為替予約取引を行っている。また、変動金利借入金の支払利息について、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれについても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期
当社及び連結子会社(19社)	会社設立時等

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和57年
連結子会社(3社)	-

確定給付企業年金

	設定時期
連結子会社(2社)	-

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	32,067	30,303
ロ 年金資産	15,161	12,438
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,905	17,865
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	725	368
ホ 未認識数理計算上の差異	2,593	4,300
ヘ 未認識過去勤務債務	698	543
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,285	13,739
チ 前払年金費用	1,556	1,689
リ 退職給付引当金(ト-チ)	15,841	15,429

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	1,938(注)2	1,577(注)2
ロ 利息費用	757	615
ハ 期待運用収益	432	300
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	496	361
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	360	501
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	220	149
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,900	2,606

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金19百万円を計上しており、営業費として処理している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金1,754百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成20年3月31日	平成21年3月31日
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認	退職給付引当金
5,781百万円	5,573百万円
事業再編に伴う資産評価損	事業再編に伴う資産評価損
5,102	5,034
未実現利益の消去	未実現利益の消去
2,167	2,116
減損損失否認	減損損失
1,456	1,415
賞与引当金否認	賞与引当金
845	799
販売土地評価損否認	販売土地評価損
752	532
未払事業税	投資有価証券評価損
675	320
投資有価証券評価損否認	その他
379	3,011
その他	繰延税金資産小計
3,126	18,805
繰延税金資産小計	評価性引当額
20,289	3,539
評価性引当額	繰延税金資産合計
3,408	15,265
繰延税金資産合計	繰延税金負債
16,881	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	3,579
その他有価証券評価差額金	投資有価証券交換益
8,791	3,350
関係会社株式交換益	事業再編に伴う資産評価益
3,350	3,066
事業再編に伴う資産評価益	その他
3,156	893
関係会社株式に係る留保利益	繰延税金負債合計
446	10,889
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産の純額
311	4,376
その他	
155	
繰延税金負債合計	
16,212	
繰延税金資産の純額	
669	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
平成20年3月31日	平成21年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
2,591百万円	1,655百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
4,520	4,658
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
510	52
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
5,932	1,885
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
平成20年3月31日	平成21年3月31日
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
11.9	7.4
関係会社株式交換益に係る連結上の修正	持分法による投資損益
21.3	0.7
関係会社株式売却益に係る連結上の修正	受取配当金の消去
10.0	1.4
受取配当金の消去	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.9	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	評価性引当額
3.3	0.8
評価性引当額	その他
1.9	0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.5	35.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
72.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(子会社の企業結合関係)

1 子会社が行った企業再編の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社阪急百貨店

(現・エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社、以下「阪急百貨店」という。)

事業の内容 百貨店事業

被結合企業

名称 株式会社阪神百貨店(以下、「阪神百貨店」という。)

事業の内容 百貨店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくため。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

阪急百貨店は、当社の子会社であった阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施した。

株式交換の概要は、以下のとおりである。

株式交換の方法

株式交換日の前日における最終の阪神百貨店の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、阪急百貨店は普通株式35,416千株を割当交付した。ただし、阪急百貨店が所有する普通株式20千株については、割当交付していない。

株式交換比率

阪急百貨店：阪神百貨店 = 1：1

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の公平性を担保するために、阪急百貨店側では第三者機関である大和証券エスエムピーシー株式会社が、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比較法に基づき、阪神百貨店側では、第三者機関であるアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(以下、「EY」という。)が、市場株価法、DCF法、類似会社比準法及び純資産法に基づき、それぞれ株式交換比率の算定を行った。その算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況、業績動向等を勘案し、当事会社間で協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意した。なお、EYより、当事会社間で合意した株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書を取得している。

株式交換当事会社の資産・負債の状況(平成19年9月30日現在)

・阪急百貨店

流動資産	66,991百万円
固定資産	152,931
資産合計	219,923

流動負債	57,326百万円
固定負債	47,642
負債合計	104,968

純資産合計 114,954百万円

・阪神百貨店

流動資産	22,507百万円
固定資産	22,751
資産合計	45,259

流動負債	16,862百万円
固定負債	5,405
負債合計	22,267

純資産合計 22,991百万円

阪神百貨店の概要

代表者 代表取締役・取締役社長 西川秀郎
住所 大阪市北区梅田 1丁目13番13号
資本金 4,358百万円(平成19年9月30日現在)

阪急百貨店の概要

代表者 代表取締役社長 新田信昭
住所 大阪市北区角田町 8番7号
資本金 17,796百万円(平成19年9月30日現在)

2 実施した会計処理の概要

株式交換により取得した阪急百貨店株式の取得原価と、阪神百貨店株式の適正な帳簿価額との差額9,542百万円を交換益として認識する処理を実施している。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
流通事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社及びその子会社に係る損益の概算額

(1) 阪神百貨店

営業収益	52,215百万円
営業利益	938
経常利益	1,135

(2) 阪神商事株式会社

営業収益	2,449百万円
営業利益	99
経常利益	105

(3) 株式会社ヘンゼル

営業収益	1,533百万円
営業利益	74
経常利益	78

(4) 阪神運送株式会社

営業収益	448百万円
営業利益	58
経常利益	61

(5) 株式会社阪神みどり会

営業収益	195百万円
営業利益	13
経常利益	63

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テイン メント ・コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	旅行・ 国際輸 送事 業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,553	34,440	51,986	22,339	12,488	61,172	26,791	243,772	-	243,772
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	703	10,949	2,546	78	45	907	3,229	18,460	(18,460)	-
計	35,257	45,389	54,533	22,418	12,533	62,080	30,021	262,233	(18,460)	243,772
営業費	31,277	33,979	49,863	21,911	12,285	60,688	29,499	239,505	(19,630)	219,874
営業利益	3,980	11,409	4,669	506	248	1,392	521	22,728	1,169	23,898
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	97,216	182,309	50,931	17,646	4,240	3,194	30,384	385,923	64,477	450,400
減価償却費	5,283	6,218	3,528	649	420	731	249	17,081	(397)	16,683
減損損失	-	-	359	-	-	-	-	359	-	359
資本的支出	6,052	26,305	8,897	921	305	491	315	43,289	(530)	42,759

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産管理業、不動産売買業

エンタテインメント・

コミュニケーション事業 : スポーツ業、有線テレビジョン放送業、広告代理店業、情報サービス業

旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際貨物運送事業、国内貨物運送事業

ホテル事業 : ホテル事業

流通事業 : 百貨店業、小売業

建設事業 : 土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、74,679百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、収用等に伴う代替資産圧縮額926百万円及び工事負担金等の受入による圧縮額534百万円を、それぞれ控除している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テイン メント ・コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,376	34,310	59,303	11,673	5,672	33,872	13,797	193,006	-	193,006
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	775	4,859	2,836	69	243	2,029	34	10,847	(10,847)	-
計	35,151	39,169	62,139	11,742	5,916	35,901	13,832	203,854	(10,847)	193,006
営業費	32,770	25,649	57,051	11,823	5,679	35,058	13,726	181,758	(10,963)	170,794
営業利益又は営業損失()	2,381	13,520	5,088	80	237	843	105	22,096	115	22,211
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	113,667	180,535	66,202	4,067	2,957	28,788	6,399	402,618	37,455	440,073

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメント ・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	6,325	5,820	4,429	406	79	261	536	17,858	(364)	17,494
資本的支出	11,667	1,718	13,804	260	55	35	765	28,308	(552)	27,755

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業

エンタテインメント・

コミュニケーション事業 : スポーツ業、情報サービス業、広告代理店業、有線テレビジョン放送業、
電気通信工事業

ホテル事業 : ホテル事業

流通事業 : 小売業

建設事業 : 土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

その他の事業 : 国内物流事業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,175百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による圧縮額5,744百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額57百万円を、それぞれ控除している。

6 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)及び阪神トラック(株)の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」であったが、平成20年4月1日に実施した阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、当連結会計年度から「その他の事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は13,832百万円、営業費は13,726百万円、営業利益は105百万円、資産は6,399百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は13,832百万円、営業費は13,726百万円、営業利益は105百万円、資産は6,399百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	8	債務保証 等	株式の売却 (注1)			
								売却価格	6,083	-	-
								売却益	3,817		
								債務保証 (注2)	1,038,170	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 株式の売却については、当社保有の関係会社株式を売却したものであり、売却価格は適正な評価額に基づき決定している。
- (注2) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。
- (注3) 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	阪急阪神ビル マネジメ ント(株) (注1)	大阪市 北区	50	不動産 管理業	(所有) 直接 50.0%	4 (うち 職員2)	賃貸ビル の管理 運営等	寄託金の 受入れ (注2)	4,718	-	-
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 西区	14,115	第三種 鉄道事業	(所有) 直接 33.0%	6 (うち 職員3)	設備の 賃借等	債務保証 (注3)	10,500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 阪急阪神ビルマネジメント(株)は、平成19年10月1日付けで阪神エンジニアリング(株)が(株)阪急ファシリティーズ(同日、阪急阪神ビルマネジメント(株)に商号変更)と合併し、解散したことにより新たに関連当事者となった。
- 上記の取引金額は、阪急阪神ビルマネジメント(株)が関連当事者に該当する期間の取引について記載している。
- (注2) 寄託金の受入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注4) 取引金額には消費税等が含まれていない。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社の子会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	4 (うち 職員 ³)	資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注1)	24,500	長期借入金	24,500
								寄託金の 預入れ (注1)	89,064	預け金	10,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,110,515	-	-
							被債務保証 (注2)	-	長期借入金	7,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(注2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	阪神航空(株)	大阪市 福島区	60	旅行業	なし	役員の兼任、 建物の賃貸等	会社分割 (注1)	4,771	-	-
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 西区	17,646	鉄道事業	(所有) 直接 34.8%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	工事負担金 の受入れ (注2)	2,073	-	-
							工事の受託 (注3)	6,355	その他の 流動資産	6,620
							債務保証 (注4)	19,493	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 会社分割については、当社の航空事業(旅行業)に関する権利義務を会社分割により承継させたものである。
- (注2) 工事負担金については、一般の取引条件と同様に決定している。
- (注3) 工事受託代金については、一般の取引条件と同様に決定している。
- (注4) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注5) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、 土地の賃貸等	被債務保証 (注1)	-	長期借入金	7,600
同一の 親会社を 持つ会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	役員の兼任、 資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注2)		長期借入金	48,500
							借入額	39,824		
							支払利息	817		
							寄託金の 預入れ (注2)		預け金	3,800
							預入額	42,419		
							受取利息	46		
同一の 親会社を 持つ会社	(株)阪急阪神 交通社ホー ルディン グス	大阪市 北区	530	旅行事業 ・ 国際輸送 事業	なし	役員の兼任等	株式の売却 (注3)			
							売却価格	4,324	-	-
							売却益	3,621		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注2) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) 株式の売却については、当社の保有の関係会社株式を売却したものであり、売却価格は適正な評価額に基づき決定している。
- (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	㈱阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	役員の兼任、 資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注1)	22,647	短期借入金	4,399
							借入額		長期借入金	3,297
							支払利息		99	
							寄託金の 預入れ (注1)	59,139	預け金	10,114
預入額										
受取利息	122									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.70円	1株当たり純資産額	289.46円
1株当たり当期純利益	12.90円	1株当たり当期純利益	28.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	5,440百万円	12,033百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,440百万円	12,033百万円
普通株式の期中平均株式数	421,652千株	421,652千株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	136,347百万円	128,793百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,025百万円 (7,025百万円)	6,740百万円 (6,740百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	129,321百万円	122,053百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	421,652千株	421,652千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成 9.6.25	15,000	15,000	3.525	無担保社債	平成 24.6.25
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
合計	-	-	25,000	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,534	6,458	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,107	21,164	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	346	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	117,299	124,113	2.6	平成22年7月～ 平成41年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	-	1,002	-	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	148,942	153,085	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,659	14,902	11,343	6,856
リース債務	346	346	239	68

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第187期 (平成20年3月31日)	第188期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276	1,189
預け金	10,791	3,800
未収運賃	1,698	² 2,131
未収金	259	² 4,433
売掛金	3,323	-
未収消費税等	627	463
販売土地及び建物	7,636	6,889
貯蔵品	312	658
前払費用	309	² 304
繰延税金資産	1,737	585
受託工事未収入金	-	² 8,859
その他の流動資産	5,003	² 2,091
貸倒引当金	446	23
流動資産合計	32,530	31,384
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	161,009	166,038
減価償却累計額	90,785	91,937
有形固定資産(純額)	70,223	74,100
無形固定資産	1,399	1,726
鉄道事業固定資産合計	¹ 71,623	¹ 75,827
自動車事業固定資産		
有形固定資産	4,855	4,708
減価償却累計額	3,700	3,536
有形固定資産(純額)	1,154	1,171
無形固定資産	8	72
自動車事業固定資産合計	1,163	1,244
兼業固定資産		
有形固定資産	268,980	277,856
減価償却累計額	98,469	103,045
有形固定資産(純額)	170,511	174,811
無形固定資産	962	914
兼業固定資産合計	171,474	175,726

	第187期 (平成20年3月31日)	第188期 (平成21年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,050	6,048
減価償却累計額	3,916	4,052
有形固定資産（純額）	2,134	1,995
無形固定資産	405	413
各事業関連固定資産合計	2,539	2,409
建設仮勘定		
鉄道事業	1,996	2,636
兼業	482	53
建設仮勘定合計	2,478	2,690
投資その他の資産		
投資有価証券	56,563	43,798
関係会社株式	17,926	19,923
従業員に対する長期貸付金	494	383
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	268	540
工事預託金	7,197	² 7,516
その他の投資等	4,951	² 5,214
貸倒引当金	41	18
投資その他の資産合計	87,367	77,364
固定資産合計	336,646	335,261
資産合計	369,176	366,646

	第187期 (平成20年3月31日)	第188期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	₁ 23,559	₁ 21,026
未払金	₂ 21,704	₂ 33,155
未払費用	₂ 1,460	₂ 1,457
未払法人税等	2,579	188
預り連絡運賃	₂ 894	₂ 958
預り金	₂ 12,688	₂ 12,024
従業員預り金	1,051	1,022
前受運賃	1,915	2,028
前受金	₂ 1,879	₂ 2,152
賞与引当金	905	806
土壌改良工事引当金	139	139
その他の流動負債	₂ 1,382	₂ 525
流動負債合計	72,221	77,544
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	₁ 114,015	₁ 120,698
繰延税金負債	5,897	1,802
退職給付引当金	9,616	8,792
長期預り保証金	₂ 4,514	₂ 4,016
長期預り敷金	₂ 17,386	₂ 17,197
会員預り金	₂ 12,038	₂ 11,574
P C B 処理引当金	297	160
その他の固定負債	830	₂ 621
固定負債合計	189,595	189,862
負債合計	261,817	267,407

	第187期 (平成20年3月31日)	第188期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	36,451	35,864
その他利益剰余金合計	41,087	40,499
利益剰余金合計	45,728	45,140
株主資本合計	94,610	94,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,783	5,217
繰延ヘッジ損益	34	-
評価・換算差額等合計	12,749	5,217
純資産合計	107,359	99,239
負債純資産合計	369,176	366,646

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第187期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	24,878	25,230
運輸雑収	2,236	1,926
鉄道事業営業収益合計	27,115	27,157
営業費		
運送営業費	14,797	14,898
一般管理費	1,744	2,034
諸税	1,224	1,196
減価償却費	4,656	5,613
鉄道事業営業費合計	22,423	23,742
鉄道事業営業利益	4,692	3,414
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	4,089	3,871
運送雑収	182	150
自動車事業営業収益合計	4,272	4,022
営業費		
運送営業費	4,107	4,047
一般管理費	460	527
諸税	121	122
減価償却費	436	469
自動車事業営業費合計	5,126	5,166
自動車事業営業損失()	853	1,144
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入		
土地建物売上高	3,311	3,541
賃貸料その他	30,713	31,878
土地建物事業収入合計	34,025	35,420
スポーツ・レジャー事業収入		
商品飲食品売上高	3,837	4,623
その他の収入	6,880	7,101
スポーツ・レジャー事業収入合計	10,718	11,724
航空事業収入	2,544	-
兼業営業収益合計	47,287	47,145
営業費		
売上原価	4,504	5,387
販売費及び一般管理費	18,294	16,018
諸税	3,805	2,783
減価償却費	6,688	7,086
兼業営業費合計	33,292	31,276
兼業営業利益	13,995	15,869
全事業営業利益	17,833	18,138

	第187期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	655	61
受取配当金	10 3,749	10 1,605
雑収入	470	426
営業外収益合計	4,875	2,093
営業外費用		
支払利息	3,084	3,353
社債利息	898	749
雑支出	497	501
営業外費用合計	4,480	4,604
経常利益	18,228	15,627
特別利益		
固定資産売却益	1 927	1 57
関係会社株式交換益	20,827	-
関係会社株式売却益	6,969	3,621
投資有価証券売却益	859	-
前期損益修正益	2 216	2 59
工事負担金等受入額	3 158	3, 10 5,640
関係会社株式清算配当金	-	221
特別利益合計	29,958	9,601
特別損失		
固定資産売却損	4 16	-
固定資産除却損	5 861	5 698
工事負担金等圧縮額	6 157	6 5,639
収用等代替資産圧縮額	7 926	7 57
投資有価証券評価損	12,582	258
販売用土地評価損	-	497
関係会社整理損	8 320	-
特別退職金	-	9 1,740
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	14,865	8,897
税引前当期純利益	33,322	16,331
法人税、住民税及び事業税	8,002	3,083
法人税等調整額	3,711	2,214
当期純利益	21,608	11,033

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第187期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,146		8,265	
経費		6,650		6,633	
計			14,797		14,898
2 一般管理費					
人件費		945		1,040	
経費		799		993	
計			1,744		2,034
3 諸税			1,224		1,196
4 減価償却費		4,656		5,613	
鉄道事業営業費合計			22,423		23,742
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		2,706		2,604	
経費		1,401		1,443	
計			4,107		4,047
2 一般管理費					
人件費		249		269	
経費		210		257	
計			460		527
3 諸税			121		122
4 減価償却費		436		469	
自動車事業営業費合計			5,126		5,166
兼業営業費	3				
1 売上原価					
土地建物売上原価		2,177		2,433	
商品飲食品売上原価		2,326		2,953	
計			4,504		5,387
2 販売費及び一般管理費					
人件費		4,182		2,202	
経費		14,111		13,815	
計			18,294		16,018
3 諸税			3,805		2,783
4 減価償却費		6,688		7,086	
兼業営業費合計			33,292		31,276
全事業営業費合計			60,841		60,186

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(1) 1 鉄道事業営業費

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(1) 1 鉄道事業営業費

	運送営業費		運送営業費	
	給与	6,466百万円	給与	6,508百万円
	修繕費	2,099	修繕費	1,697
	電力費	1,262	電力費	1,393
(2)	2 自動車事業営業費		(2)	2 自動車事業営業費
	運送営業費			運送営業費
	給与	2,190百万円		給与
	福利費	347		福利費
	修繕費	289		修繕費
	燃料費	389		燃料費
	道路使用料	282		2,105百万円
(3)	3 兼業営業費		(3)	3 兼業営業費
	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費
	給与	3,469百万円		給与
	水道光熱費	2,706		水道光熱費
	業務委託料	1,904		業務委託料
	諸手数料	4,191		諸手数料
	諸税			諸税
	固定資産税	2,566		固定資産税
(4)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額		(4)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額	905百万円		賞与引当金繰入額
	退職給付引当金繰入額	1,327		退職給付引当金繰入額
				806百万円
				1,533

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第187期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	29,384
当期変動額		
減資	11,249	-
当期変動額合計	11,249	-
当期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,246	19,495
当期変動額		
資本準備金の取崩	22,750	-
当期変動額合計	22,750	-
当期末残高	19,495	19,495
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
減資	11,249	-
資本準備金の取崩	22,750	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	34,000	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	42,248	19,497
当期変動額		
減資	11,249	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	34,000	-
当期変動額合計	22,750	-
当期末残高	19,497	19,497

	第187期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,635	4,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,635	4,635
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,797	36,451
当期変動額		
剰余金の配当	1,954	9,285
当期純利益	21,608	11,033
会社分割による減少	-	2,336
当期変動額合計	19,654	587
当期末残高	36,451	35,864
利益剰余金合計		
前期末残高	26,074	45,728
当期変動額		
剰余金の配当	1,954	9,285
当期純利益	21,608	11,033
会社分割による減少	-	2,336
当期変動額合計	19,654	587
当期末残高	45,728	45,140
株主資本合計		
前期末残高	108,956	94,610
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	34,000	-
剰余金の配当	1,954	9,285
当期純利益	21,608	11,033
会社分割による減少	-	2,336
当期変動額合計	14,345	587
当期末残高	94,610	94,022

	第187期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,817	12,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,033	7,566
当期変動額合計	8,033	7,566
当期末残高	12,783	5,217
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	34
当期変動額合計	64	34
当期末残高	34	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,848	12,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,098	7,532
当期変動額合計	8,098	7,532
当期末残高	12,749	5,217
純資産合計		
前期末残高	129,804	107,359
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	34,000	-
剰余金の配当	1,954	9,285
当期純利益	21,608	11,033
会社分割による減少	-	2,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,098	7,532
当期変動額合計	22,444	8,120
当期末残高	107,359	99,239

【重要な会計方針】

第187期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売土地及び建物 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 月別総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売土地及び建物 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、たな卸資産のうち販売土地及び建物については、個別法による原価法により、また、貯蔵品については、月別総平均法による原価法により評価していたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、販売土地及び建物については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により、また、貯蔵品については、資材購入システムを変更したこともあり、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価している。 この変更に伴い、当事業年度の税引前当期純利益は497百万円減少している。</p>

<p>第187期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。</p> <p>また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。</p> <p>また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

第187期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 土壌改良工事引当金 社有地売却に伴う土壌改良費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>(5) PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 土壌改良工事引当金 同左</p> <p>(5) PCB処理引当金 同左</p>

<p>第187期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>8 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。</p> <p>10 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 連結納税制度 同左</p>

【会計処理の原則及び手続の変更】

第187期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

第187期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分表示していた「売掛金」は、当社の旅行事業を吸収分割により阪神航空(株)に承継させたことにより、売掛金の金額的重要性が低くなったのを機に、科目定義の見直しを行い、「未収金」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の「未収金」に含まれている「売掛金」は1,080百万円である。</p> <p>2 前事業年度において「その他の流動資産」に含めていた「受託工事未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の流動資産」に含まれている「受託工事未収入金」は1,200百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第187期 (平成20年3月31日)	第188期 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 1 鉄道事業固定資産のうち66,050百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 35,319百万円 (日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)</p> <p>2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は172,172百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は171,350百万円である。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,038,170百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">2,205 (113)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,875 (113)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。</p> <p>上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。</p> <p>また、当社は、下記の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当事業年度末の借入実行残高は下記のとおりであり、当事業年度末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">コミットメントライン契約の極度額</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">110,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度末借入実行残高</td> </tr> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,900</td> </tr> </table>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円	西大阪高速鉄道(株)	10,500	その他8社	2,205 (113)	合計	1,050,875 (113)	コミットメントライン契約の極度額		阪急阪神ホールディングス(株)	110,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	13,000	合計	123,000	当事業年度末借入実行残高		阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	3,900	合計	33,900	<p>1 1 鉄道事業固定資産のうち69,922百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 35,710百万円 (株)日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)</p> <p>2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は177,520百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は176,663百万円である。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">1,693 (74)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,702 (74)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。</p> <p>上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。</p> <p>また、当社は、下記の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当事業年度末の借入実行残高は下記のとおりであり、当事業年度末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">コミットメントライン契約の極度額</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度末借入実行残高</td> </tr> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,900</td> </tr> </table>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円	西大阪高速鉄道(株)	19,493	その他3社	1,693 (74)	合計	1,131,702 (74)	コミットメントライン契約の極度額		阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	13,000	合計	43,000	当事業年度末借入実行残高		阪急阪神ホールディングス(株)	-百万円	西大阪高速鉄道(株)	8,900	合計	8,900
阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	10,500																																																
その他8社	2,205 (113)																																																
合計	1,050,875 (113)																																																
コミットメントライン契約の極度額																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	110,000百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	13,000																																																
合計	123,000																																																
当事業年度末借入実行残高																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	3,900																																																
合計	33,900																																																
阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	19,493																																																
その他3社	1,693 (74)																																																
合計	1,131,702 (74)																																																
コミットメントライン契約の極度額																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	13,000																																																
合計	43,000																																																
当事業年度末借入実行残高																																																	
阪急阪神ホールディングス(株)	-百万円																																																
西大阪高速鉄道(株)	8,900																																																
合計	8,900																																																

第187期 (平成20年3月31日)		第188期 (平成21年3月31日)	
4	2 関係会社に対する負債 (区分掲記したものを除く。)	4	2 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)
	未払金 7,955百万円		受託工事未収入金 6,301百万円
	預り金 7,153		未払金 11,853
			預り金 8,437
	<p>なお、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計5,490百万円含んでいる。</p>		<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、その他の流動資産、工事預託金及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計3,883百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金、会員預り金及びその他の固定負債の各科目には、関係会社に対するものを合計5,567百万円含んでいる。</p>

(損益計算書関係)

第187期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 固定資産売却益は、事業用土地・建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 405百万円 建物ほか 522	1	1 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものである。
2	2 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額190百万円、及び関係会社整理損失引当金の取崩額26百万円である。	2	2 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額である。
3	3 工事負担金等受入額は、打出駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額94百万円ほかである。	3	3 工事負担金等受入額は、阪神なんば線正蓮寺川橋梁立体交差工事に伴う阪神高速道路(株)からの受託工事費受入額3,243百万円、西九条駅改良工事に伴う西大阪高速鉄道(株)からの受託工事費受入額1,373百万円ほかである。
4	4 固定資産売却損は、事業用土地・車両等の一部譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 13百万円 車両ほか 3	4	5 同左
5	5 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	5	6 同左
6	6 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。	6	7 収用等代替資産圧縮額は、新たに取得した代替資産(土地)から減額した、収用等による譲渡資産(土地)の譲渡益相当額である。
7	7 収用等代替資産圧縮額は、新たに取得した代替資産(土地)から減額した、収用等による譲渡資産(土地・建物等)の譲渡益相当額である。	7	9 特別退職金は、自動車事業経営改善計画に伴う割増退職金である。
8	8 関係会社整理損は、(株)阪神シルバー・ランドリーの平成20年3月31日付け同社取締役会における解散決議に伴う同社株式の評価損0百万円及び同社貸付金に対する貸倒引当金繰入額320百万円である。	8	10 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 630百万円 工事負担金等受入額 2,073
9	10 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 3,185百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

第187期及び第188期のいずれにおいても保有している自己株式はない。

(リース取引関係)

第187期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>134</td> <td>71</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	兼業固定資産	134	71	63	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>76</td> <td>50</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	兼業固定資産	76	50	25
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	百万円	百万円	百万円																						
兼業固定資産	134	71	63																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	百万円	百万円	百万円																						
兼業固定資産	76	50	25																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25百万円	1年超	38	合計	63	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	14	合計	25												
1年以内	25百万円																								
1年超	38																								
合計	63																								
1年以内	10百万円																								
1年超	14																								
合計	25																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12																
支払リース料	31百万円																								
減価償却費相当額	31																								
支払リース料	12百万円																								
減価償却費相当額	12																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																								

(有価証券関係)

第187期及び第188期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第187期 (平成20年3月31日)	第188期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成20年3月31日	平成21年3月31日
繰延税金資産	繰延税金資産
吸収分割に伴う受入資産評価損	吸収分割に伴う受入資産評価損
5,074百万円	5,004百万円
退職給付引当金否認	退職給付引当金
3,288	2,886
減損損失否認	減損損失
1,307	1,280
販売土地評価損否認	販売土地評価損
752	532
未払事業税	賞与引当金
604	327
賞与引当金否認	投資有価証券評価損
368	255
投資有価証券評価損否認	その他
255	1,002
長期前受収益否認	繰延税金資産小計
243	11,289
その他	評価性引当額
1,273	1,971
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
13,168	9,318
評価性引当額	繰延税金負債
1,978	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	3,571
11,189	投資有価証券交換益
繰延税金負債	3,350
その他有価証券評価差額金	吸収分割に伴う受入資産評価益
8,752	3,066
投資有価証券交換益	その他
3,350	545
吸収分割に伴う受入資産評価益	繰延税金負債合計
3,156	10,534
その他	繰延税金負債の純額
89	1,216
繰延税金負債合計	
15,349	
繰延税金負債の純額	
4,159	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
平成20年3月31日	平成21年3月31日
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
7.5	8.6
住民税均等割	住民税均等割
0.1	0.2
その他	その他
0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
35.2	32.4

(企業結合等関係)

第187期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 子会社が行った企業再編の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社阪急百貨店

(現・エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社、以下「阪急百貨店」という。)

事業の内容 百貨店事業

被結合企業

名称 株式会社阪神百貨店(以下、「阪神百貨店」という。)

事業の内容 百貨店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西商圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくため。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

阪急百貨店は、当社の子会社であった阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施した。

株式交換の概要は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

2 実施した会計処理の概要

株式交換により取得した阪急百貨店株式の取得原価と、阪神百貨店株式の適正な帳簿価額との差額20,827百万円を交換益として認識する処理を実施している。

第188期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

第187期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.62円	1株当たり純資産額	235.36円
1株当たり当期純利益	51.25円	1株当たり当期純利益	26.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第187期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	21,608百万円	11,033百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	21,608百万円	11,033百万円
普通株式の期中平均株式数	421,652千株	421,652千株

(重要な後発事象)

第187期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
	<p>平成21年4月1日、当社及び阪神バス株式会社(連結子会社)は、平成20年11月13日付けで締結した会社分割契約に基づき、当社を吸収分割株式会社、阪神バス株式会社を吸収分割承継株式会社とする吸収分割を行い、当社の自動車事業(バス事業)に関する権利義務を阪神バス株式会社に承継させた。</p> <p>(1) 吸収分割を行った理由</p> <p>当社の自動車事業(バス事業)は、平成7年の阪神淡路大震災以降、一般路線バスの旅客が激減し、収支が悪化したため、様々な経営改善策を実施してきたが、旅客数の減少が継続し、厳しい状況が続いている。</p> <p>このような状況の中、更なる経営の効率化及び旅客サービスの向上を図りつつ、地域交通としてのバス事業の存続と発展のために、当社の自動車事業(バス事業)を吸収分割により阪神バス株式会社へ承継させることとした。</p> <p>(2) 吸収分割した事業内容及び規模</p> <p>事業内容 自動車事業(バス事業)</p> <p>分割した自動車事業(バス事業)の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="874 958 1412 1111"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>1,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割した資産及び負債の状況(平成21年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="874 1196 1412 1384"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,360</td> <td>流動負債</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,851</td> <td>固定負債</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,211</td> <td>合計</td> <td>924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 吸収分割の形態</p> <p>当社を吸収分割株式会社、阪神バス株式会社を吸収分割承継株式会社とする吸収分割を行った。</p> <p>阪神バス株式会社は、当社に対し、阪神バス株式会社が新たに発行する普通株式35,000株を交付した。</p> <p>(4) 承継会社の概要(平成21年4月1日現在)</p> <p>商号 阪神バス株式会社 本店 兵庫県西宮市和上町3番3号 代表者 代表取締役・社長 久須 勇介 総資産 2,438百万円 負債 1,433百万円 資本金 90百万円 純資産 1,004百万円 事業内容 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業 従業員数 320名</p>		平成21年3月期 (百万円)	売上高	4,022	営業損失	1,144	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	1,360	流動負債	657	固定資産	1,851	固定負債	266	合計	3,211	合計	924
	平成21年3月期 (百万円)																						
売上高	4,022																						
営業損失	1,144																						
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																				
流動資産	1,360	流動負債	657																				
固定資産	1,851	固定負債	266																				
合計	3,211	合計	924																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	29,498,476	16,637
		山陽電気鉄道(株)	19,400,820	5,820
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,328,855	4,531
		全日本空輸(株)	8,854,608	3,417
		神姫バス(株)	2,646,429	1,688
		住友商事(株)	1,818,445	1,532
		住友信託銀行(株)	2,238,122	834
		(株)大林組	1,403,958	671
		朝日放送(株)	74,250	620
		大阪瓦斯(株)	1,600,830	493
		住友不動産(株)	430,000	465
		ダイキン工業(株)	163,000	436
		(株)クボタ	740,000	395
		関西ペイント(株)	677,000	370
		ミズノ(株)	849,000	342
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	671,010	319
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		その他(78銘柄)	8,140,768	3,432
計		80,835,571	42,311	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	29,742	1,487
		(匿名組合出資金) ゼクト合同会社	-	0
計		-	1,487	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	75,129	548	426	75,251	-	-	75,251
建物	210,614	10,402	2,457	218,559	105,966	6,581	112,592
構築物	96,629	7,214	5,534	98,309	52,489	2,354	45,820
車両	37,620	6,732	2,582	41,770	29,354	2,146	12,416
機械装置	12,412	1,317	857	12,871	9,180	828	3,690
工具・器具・備品	8,490	1,207	1,808	7,889	5,581	568	2,307
建設仮勘定	2,478	27,635	27,423	2,690	-	-	2,690
有形固定資産計	443,374	55,059	41,090	457,342	202,572	12,479	254,769
無形固定資産							
借地権	-	-	-	668	-	-	668
ソフトウェア	-	-	-	3,699	1,465	633	2,233
その他	-	-	-	579	354	55	225
無形固定資産計	-	-	-	4,947	1,819	689	3,127
長期前払費用	645	390	297	739	198	75	540

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	阪神甲子園球場リニューアル工事	8,594百万円
構築物	阪神なんば線正蓮寺川橋梁立体交差工事	3,228
	同上工事固定資産圧縮額	3,228
	阪神甲子園球場リニューアル工事	1,374
車両	鉄道車両48両新造	5,390
建設仮勘定	阪神甲子園球場リニューアル工事	9,885
	鉄道車両48両新造	5,390

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	488	1	376	70	42
賞与引当金	905	806	905	-	806
土壤改良工事引当金	139	-	-	-	139
P C B 処理引当金	297	-	136	-	160

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等59百万円及び航空事業(旅行業)に関する権利義務を会社分割により阪神航空㈱へ承継させたことによる減少額10百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		577
預金	当座預金	263
	普通預金	784
	定期預金	90
	計	611
合計		1,189

(B) 未収運賃

区分		金額(百万円)
鉄道事業		1,882
	神戸高速鉄道	873
	スルッとKANSAI	699
	阪急電鉄	31
	その他	277
自動車事業		249
	神戸市	60
	阪神バス	36
	大阪空港交通	26
	その他	124
計		2,131

(C) 未収金

区分	金額(百万円)
阪急阪神ビルマネジメント	2,609
阪急阪神百貨店	662
イオン	239
阪神総合レジャー	147
阪急阪神ホールディングス	120
その他	653
計	4,433

(D) 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
土地		
兵庫県地区	3,923	1,265
大阪府地区	1,629	9
岡山県地区ほか	90	492

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
計	5,643	1,766
建物	1,246	
合計	6,889	

(E) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両用品	454
保線電気用品	172
業務用品ほか	31
計	658

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
西大阪高速鉄道	6,134
阪神ホテルシステムズ	4,000
ベイ・コミュニケーションズ	3,355
大阪ダイヤモンド地下街	961
阪神ケーブルエンジニアリング	952
その他	4,520
計	19,923

流動負債

(A) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
第7回シンジケートローン	10,800
日本政策投資銀行	6,168
三菱東京UFJ銀行	1,759
第10回シンジケートローン	600
日本生命保険	477
その他	1,222
計	21,026

(B) 未払金

区分	金額(百万円)
大林組	10,889
中央電設	4,528
阪急阪神ホールディングス	2,002
阪急阪神ビルマネジメント	1,427
オムロン	1,402

区分	金額(百万円)
その他	12,905
計	33,155

固定負債

(A) 社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	15,000
第14回無担保社債	10,000
計	25,000

(B) 長期借入金

区分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	56,389
阪急阪神フィナンシャルサポート	48,500
第1回シンジケートローン	5,000
第4回シンジケートローン	5,000
第8回シンジケートローン	3,000
その他	2,809
計	120,698

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券 ただし、当社において必要と認めるときは、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日（注1）
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号 阪神電気鉄道株式会社 本社事務所
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円、ただし、株券併合の際は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・買増手数料	-
公告掲載方法	大阪市において発行される日刊新聞紙「産経新聞」に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	当社が発行するすべての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

（注）1 当社定款の定めにより、当社は、基準日を設定することなく、株主総会の決議により、当該総会日現在の株主に対して剰余金の配当をすることができる。

2 平成21年6月17日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、株券不発行会社となった。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書の
訂正報告書
平成19年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 平成20年4月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書
平成19年12月21日提出の第187期中半期報告書に係る訂正報告書である。 | (第187期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成20年4月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | | 平成20年4月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第187期) 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(重要な吸収分割)に基づく臨時報告書である。 | | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第188期中) 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年12月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書
平成20年11月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 平成21年6月18日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

阪神電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

阪神電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

阪神電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

阪神電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日に会社の自動車事業を、吸収分割により阪神バス株式会社へ承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。